

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成16年4月1日
(第62期)	至	平成17年3月31日

中央三井信託銀行株式会社

(502007)

第62期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

中央三井信託銀行株式会社

目 次

頁

第62期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	6
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	35
3 【対処すべき課題】	35
4 【事業等のリスク】	35
5 【経営上の重要な契約等】	38
6 【研究開発活動】	38
7 【財政状態及び経営成績の分析】	38
第3 【設備の状況】	43
1 【設備投資等の概要】	43
2 【主要な設備の状況】	44
3 【設備の新設、除却等の計画】	45
第4 【提出会社の状況】	46
1 【株式等の状況】	46
(1) 【株式の総数等】	46
(2) 【新株予約権等の状況】	49
(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	50
(4) 【所有者別状況】	51
(5) 【大株主の状況】	52
(6) 【議決権の状況】	53
(7) 【ストックオプション制度の内容】	53
2 【自己株式の取得等の状況】	54
(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】	54
【前決議期間における自己株式の取得等の状況】	54
【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】	54
3 【配当政策】	54
4 【株価の推移】	54
5 【役員の状況】	55
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	56

第 5 【経理の状況】	59
1 【連結財務諸表等】	60
(1) 【連結財務諸表】	60
【連結貸借対照表】	60
【連結損益計算書】	62
【連結剰余金計算書】	63
【連結キャッシュ・フロー計算書】	64
【連結附属明細表】	106
(2) 【その他】	107
2 【財務諸表等】	108
(1) 【財務諸表】	108
【貸借対照表】	108
【損益計算書】	111
【利益処分計算書】	114
【附属明細表】	128
(2) 【主な資産及び負債の内容】	131
(3) 【その他】	132
第 6 【提出会社の株式事務の概要】	133
第 7 【提出会社の参考情報】	134
1 【提出会社の親会社等の情報】	134
2 【その他の参考情報】	134
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	135
監査報告書	
平成16年 3 月連結会計年度	137
平成17年 3 月連結会計年度	139
平成16年 3 月会計年度	141
平成17年 3 月会計年度	143

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月30日
【事業年度】	第62期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
【会社名】	中央三井信託銀行株式会社
【英訳名】	The Chuo Mitsui Trust and Banking Company, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 田 辺 和 夫
【本店の所在の場所】	東京都港区芝三丁目33番1号
【電話番号】	東京 5232局3331番(大代表)
【事務連絡者氏名】	総合企画部次長 筒 井 博 人
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝三丁目33番1号
【電話番号】	東京 5232局3331番(大代表)
【事務連絡者氏名】	総合企画部次長 筒 井 博 人
【縦覧に供する場所】	証券取引法の規定による備置場所はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前 4 連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
		(自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日)	(自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日)	(自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日)	(自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日)	(自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)
連結経常収益	百万円	646,622	503,422	441,789	481,447	470,133
うち連結信託報酬	百万円	124,366	79,656	56,943	46,017	48,148
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	54,163	357,304	52,777	98,680	139,929
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	百万円	23,063	295,808	113,022	49,976	88,370
連結純資産額	百万円	778,529	515,856	290,512	516,438	625,846
連結総資産額	百万円	13,887,995	13,012,122	12,044,705	12,632,157	13,271,381
1株当たり純資産額	円	427.18	75.71	115.76	63.36	151.21
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失)	円	21.95	364.36	102.23	36.41	66.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	12.84	—	—	22.71	39.87
連結自己資本比率 (国内基準)	%	10.76	10.11	6.55	9.40	9.40
連結自己資本利益率	%	5.29	—	—	—	62.18
連結株価収益率	倍	11.20	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	748,737	227,224	417,658	154,436	304,540
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	497,651	496,946	92,890	313,211	199,691
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	19,215	40,643	28,079	10,001	113,606
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	173,369	920,982	568,123	399,398	390,775
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	10,526 [1,375]	8,945 [1,534]	8,168 [1,473]	7,610 [1,499]	7,312 [1,434]
信託財産額	百万円	43,451,485	7,153,310	5,832,396	5,345,716	5,545,207

(注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 平成13年度以前の1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。

3 平成13年度以前の1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、連結当期純利益(又は連結当期純損失)から該当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。

- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成13年度及び平成14年度は、純損失が計上されているため記載しておりません。
- 5 平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 6 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、当社は国内基準を採用しております。
- 7 連結自己資本利益率は、連結当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、優先株式控除後の期中平均連結純資産額で除して算出しております。
- 8 連結株価収益率については、平成13年度以降は、当社が平成14年1月25日に全ての上場を廃止したため、記載しておりません。
- 9 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 10 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

(2) 当社の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月		平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
経常収益	百万円	598,943	456,616	389,915	451,798	411,990
うち信託報酬	百万円	124,090	79,262	56,943	46,024	48,148
経常利益 (は経常損失)	百万円	53,869	359,240	55,496	120,135	133,020
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	23,960	287,441	114,354	78,699	82,022
資本金	百万円	322,875	334,802	349,894	356,264	356,306
発行済株式総数	千株	普通株式 818,013 第一回甲種優先株式 20,000 第二回甲種優先株式 93,750 第三回甲種優先株式 156,406	普通株式 1,104,198 第一回甲種優先株式 20,000 第二回甲種優先株式 93,750 第三回甲種優先株式 156,406	普通株式 1,224,365 第一回甲種優先株式 20,000 第二回甲種優先株式 93,750 第三回甲種優先株式 156,406	普通株式 1,245,256 第一回甲種優先株式 20,000 第二回甲種優先株式 93,750 第三回甲種優先株式 156,406	普通株式 1,245,333 第一回甲種優先株式 20,000 第二回甲種優先株式 93,750 第三回甲種優先株式 156,406
純資産額	百万円	783,402	526,778	300,120	523,971	617,864
総資産額	百万円	13,837,598	13,006,361	11,888,766	12,487,902	12,794,515
預金残高	百万円	7,537,548	7,561,495	8,461,846	8,922,588	8,797,194
貸出金残高	百万円	7,767,812	7,509,754	7,165,614	7,289,543	7,228,883
有価証券残高	百万円	4,264,581	3,430,118	3,098,805	3,585,337	4,006,090
1株当たり純資産額	円	429.27	85.60	107.91	69.41	144.81
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円 (円)	普通株式 5.00 第一回甲種優先株式 40.00 第二回甲種優先株式 14.40 第三回甲種優先株式 20.00 (普通株式 2.50) (第一回甲種優先株式) (20.00) (第二回甲種優先株式) (7.20) (第三回甲種優先株式) (10.00)	普通株式 — 第一回甲種優先株式 — 第二回甲種優先株式 — 第三回甲種優先株式 — (普通株式 —) (第一回甲種優先株式) (—) (第二回甲種優先株式) (—) (第三回甲種優先株式) (—)	普通株式 — 第一回甲種優先株式 — 第二回甲種優先株式 — 第三回甲種優先株式 — (普通株式 —) (第一回甲種優先株式) (—) (第二回甲種優先株式) (—) (第三回甲種優先株式) (—)	普通株式 23.87 第一回甲種優先株式 40.00 第二回甲種優先株式 14.40 第三回甲種優先株式 20.00 (普通株式 —) (第一回甲種優先株式) (—) (第二回甲種優先株式) (—) (第三回甲種優先株式) (—)	普通株式 7.81 第一回甲種優先株式 40.00 第二回甲種優先株式 14.40 第三回甲種優先株式 20.00 (普通株式 —) (第一回甲種優先株式) (—) (第二回甲種優先株式) (—) (第三回甲種優先株式) (—)
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失)	円	22.85	350.26	103.43	59.81	61.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	13.28	—	—	35.76	37.01
単体自己資本比率 (国内基準)	%	10.79	10.23	6.71	9.55	9.80
自己資本利益率	%	5.65	—	—	—	57.53
株価収益率	倍	10.76	—	—	—	—
配当性向	%	21.88	—	—	39.90	12.67
従業員数	人	8,205	6,696	5,825	5,338	5,037
信託財産額	百万円	43,451,485	7,153,310	5,832,396	5,345,716	5,545,207
信託勘定貸出金残高	百万円	3,244,562	2,592,906	2,543,351	1,867,778	1,502,177
信託勘定有価証券残高	百万円	22,375,274	280,375	162,703	82,080	84,760

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 第59期(平成14年3月)以前の1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しております。
- 3 第59期(平成14年3月)以前の1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、当期純利益(又は当期純損失)から該当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第59期(平成14年3月)及び第60期(平成15年3月)は、純損失が計上されているため記載しておりません。
- 5 自己資本利益率は、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、優先株式控除後の期中平均純資産額で除して算出しております。
- 6 第60期(平成15年3月)から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1) 財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 7 株価収益率につきましては、第59期(平成14年3月)以降は、平成14年1月25日に全ての上場を廃止したため記載しておりません。
- 8 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、当社は国内基準を採用しております。
- 9 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

- 大正13年 3 月 三井信託株式会社設立。
信託業法に基づくわが国最初の信託会社として、資本金3,000万円(うち払込資本金750万円)をもって設立され、同年 4 月より営業を開始。
- 昭和23年 3 月 三井信託株式会社、終戦後、金融機関再建整備法の施行により、大蔵大臣の認可を得て最終処理を完了。同年 7 月30日整備計画の定めるところにより従来の信託業務及び担保附社債信託業務に加え普通銀行業務を併営することとし、社名を東京信託銀行株式会社と改称。
- 昭和24年 5 月 東京信託銀行株式会社、東京証券取引所へ上場。同月14日大阪証券取引所へ上場。
- 昭和25年 2 月 東京信託銀行株式会社、日本投資信託株式会社(資本金100万円)と合併。
- 昭和27年 6 月 東京信託銀行株式会社、三井の旧名称に復帰、社名を三井信託銀行株式会社と改称。
- 昭和37年 5 月 中央信託銀行株式会社設立。
株式会社東海銀行(現在の株式会社UFJ銀行)、株式会社第一銀行及び株式会社日本興業銀行(現在の株式会社みずほ銀行及び株式会社みずほコーポレート銀行)などのほか、証券界の強い支援のもとに資本金25億円をもって設立され、同年 8 月より営業を開始。
- 昭和37年12月 中央信託銀行株式会社、株式会社東海銀行、第一信託銀行株式会社から信託財産を、日本証券代行株式会社から株式名義書換代理人業務を譲り受ける。
- 昭和57年 3 月 三井信託銀行株式会社、三信ファイナンス株式会社(現社名三信リース株式会社)を設立。
- 昭和61年 1 月 中央信託銀行株式会社、中信リース株式会社を設立。
- 昭和61年 7 月 中央信託銀行株式会社、中央トラストインターナショナルリミテッド(現社名中央三井トラストインターナショナルリミテッド)を設立。
- 平成元年 3 月 中央信託銀行株式会社、東京証券取引所市場第二部に上場。同時に、公募時価発行増資を行い、新資本金268億1,500万円となる。
- 平成 2 年 7 月 三井信託銀行株式会社、受信・与信の第三次オンライン・システム稼働。
- 平成 2 年 9 月 中央信託銀行株式会社、東京証券取引所市場第一部に上場。
- 平成 2 年12月 中央信託銀行株式会社、大阪・名古屋両証券取引所の市場第一部に上場。
- 平成 3 年 2 月 中央信託銀行株式会社、第三次総合オンラインシステム(C - BEST)稼働。
- 平成10年11月 中央信託銀行株式会社、株式会社北海道拓殖銀行の本州地区の営業を譲り受け、店舗を59カ店、店舗外現金自動設備を 6 カ所、それぞれ新設する。
- 平成10年12月 中央信託銀行株式会社、三井信託銀行株式会社が、証券投資信託の窓口販売開始。
- 平成11年 3 月 中央信託銀行株式会社、第三者割当による第二回甲種優先株式を発行し、新資本金1,709億6,618万 3 千円となる。
- 平成11年 3 月 三井信託銀行株式会社、第一回優先株式発行及び第三者割当増資実施。
- 平成11年 5 月 中央信託銀行株式会社と三井信託銀行株式会社が合併契約書に調印(合併期日 平成12年 4 月 1 日)。
- 平成12年 4 月 中央信託銀行株式会社と三井信託銀行株式会社が合併、中央三井信託銀行株式会社となる。
- 平成14年 1 月 東京証券取引所の株式上場廃止。
- 平成14年 1 月 住友信託銀行株式会社と株式会社大和銀行(現在の株式会社りそな銀行)が共同で設立した日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に当社が資本参加することに両社と合意し、合併契約書を締結。
- 平成14年 2 月 三井トラスト・ホールディングス株式会社を設立。
- 平成14年 3 月 会社分割により年金信託・証券信託部門を三井アセット信託銀行株式会社に移管。
- 平成14年 3 月 第三者割当により普通株式を571億円発行。
- 平成15年 3 月 第三者割当により普通株式を300億円発行。
- 平成16年 3 月 第三者割当により普通株式を100億円発行。

(平成17年 3 月末現在、国内本支店67、国内出張所18、海外駐在員事務所 2)

3 【事業の内容】

当社グループは、信託銀行業を中心に、リース業務、証券業務、クレジットカード業務、信用保証業務などの金融サービスを提供しております。

[信託銀行業]

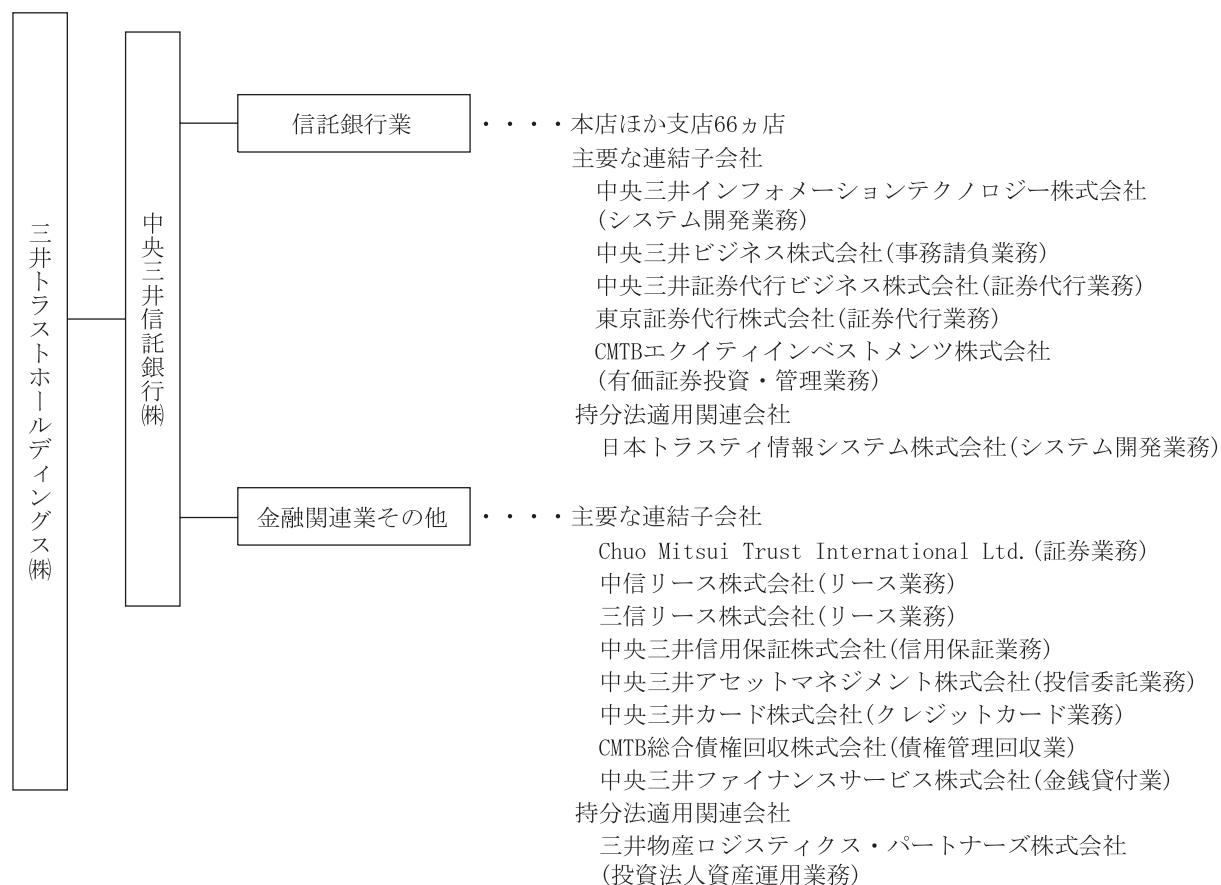
(信託業務) 金銭信託、貸付信託等の受託業務

(銀行業務) 預金業務、貸付業務、内国為替業務等

(併営業務) 証券代行業務、不動産業務等

[金融関連業その他] ...リース業務、証券業務、信用保証業務、クレジットカード業務等

以上述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



(注) 主要な会社名の()内は、主な事業の内容であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合 (%)	当社との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(親会社) 三井トラスト・ホールディングス株式会社	東京都港区	261,504	銀行 持株会社	100	4 (4)	—	金銭貸借取引 預金取引	当社より建 物の一部を 賃借	—
(連結子会社) Chuo Mitsui Trust International Ltd.	英国 ロンドン市	千英ポンド 20,000	証券業	100 (—) [—]	1	—	預金取引	当社より建 物の一部を 賃借	—
Chuo Mitsui Investments, Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 100	投資顧問業	100 (—) [—]	1	—	業務委託	—	—
Chuo Finance (Cayman) Ltd.	英領西インド諸島 グランドケイマン	千米ドル 10	金融業	100 (—) [—]	2	—	預金取引	—	—
MTI Finance (Cayman) Ltd.	英領西インド諸島 グランドケイマン	千米ドル 10	金融業	100 (—) [—]	2	—	預金取引、 金銭貸借取引	—	—
MTI Capital (Cayman) Ltd.	英領西インド諸島 グランドケイマン	千米ドル 10	金融業	100 (—) [—]	2	—	預金取引、 金銭貸借取引	—	—
中央三井 インフォメーション テクノロジー株式会社	東京都目黒区	200	システム 開発業	100 (—) [—]	1	—	預金取引、 業務委託	当社より建 物の一部を 賃借	—
CMTBファシリティーズ 株式会社	東京都港区	100	不動産賃貸 管理業	100 (—) [—]	4	—	預金取引、 不動産賃貸借	当社に建物 の一部を賃 借	—
中央三井ビジネス 株式会社	東京都中央区	210	事務請負業	100 (—) [—]	1	—	預金取引、 業務委託	当社より建 物の一部を 賃借	—
中央三井証券代行 ビジネス株式会社	東京都杉並区	6,000	証券代行業	100 (—) [—]	3	—	預金取引、 業務委託	当社より建 物の一部を 賃借	—
中央三井キャピタル 株式会社	東京都中央区	497	ベンチャー キャピタル業	100 (—) [—]	1	—	預金取引、 業務委託	当社より建 物の一部を 賃借	—
中央三井ローンビジネス 株式会社	東京都中央区	100	融資事務 代行業	100 (—) [—]	1	—	預金取引、 業務委託	—	—
CMTBエクイティ インベストメンツ 株式会社	東京都港区	100	有価証券 投資・管理業	100 (—) [—]	4	—	預金取引	当社より建 物の一部を 賃借	—
CMTB総合債権回収 株式会社	東京都千代田区	500	債権管理 回収業	100 (—) [—]	2	—	預金取引 業務委託	—	—
中央三井信用保証 株式会社	東京都中央区	301	ローン 保証業	86.9 (36.9) [—]	—	—	預金取引、 ローン保証	当社より建 物の一部を 賃借	—
中央三井カード 株式会社	東京都文京区	300	クレジット カード業	93.9 (44.0) [—]	1	—	預金取引、 金銭貸借取引	—	—
中央三井アセット マネジメント株式会社	東京都港区	300	投資顧問・ 証券投資信託 委託業	100 (50.0) [—]	—	—	預金取引	当社より建 物の一部を 賃借	—
中央三井住宅販売 株式会社	東京都中央区	300	住宅仲介業	55.0 (50.0) [45.0]	—	—	預金取引、 金銭貸借取引、 不動産仲介	当社より建 物の一部を 賃借	—
中信リース株式会社	東京都中央区	100	リース業	100 (—) [—]	—	—	預金取引、 金銭貸借取引、 リース取引	—	—
三信リース株式会社	東京都中央区	4,500	リース業	100 (—) [—]	—	—	預金取引、 金銭貸借取引、 リース取引	当社より建 物の一部を 賃借	—
中央三井ファイナンス サービス株式会社	東京都中央区	500	金銭貸付業	70.0 (—) [—]	3 (1)	—	預金取引、 金銭貸借取引	当社より建 物の一部を 賃借	—
東京証券代行株式会社	東京都千代田区	45	証券代行業	73.3 (—) [—]	—	—	—	—	—

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合 (%)	当社との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(持分法適用関連会社) 日本トラスティ情報システム株式会社	東京都府中市	300	システム 開発業	28.3 (28.3) 〔—〕	—	—	預金取引、 金銭貸借取引	—	—
三井物産ロジスティクス・パートナーズ株式会社	東京都千代田区	150	投資法人 資産運用業	29.0 (24.0) 〔—〕	1	—	—	—	—

- (注) 1 上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社は三井トラスト・ホールディングス株式会社であります。
- 2 上記関係会社のうち、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある会社はありません。
- 3 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、〔 〕内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」または「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
- 4 「当社との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当社の役員(内書き)であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成17年3月31日現在

	信託銀行業	金融関連業その他	合計
従業員数(人)	6,707〔1,415〕	605〔19〕	7,312〔1,434〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員1,801人を含んでおりません。
- 2 臨時従業員数は、〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外書で記載しております。

(2) 当社の従業員数

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5,037	40.1	10.5	6,409

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員75人を含んでおりません。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 当社の従業員組合は、三井トラストフィナンシャルグループ職員組合と称し、組合員数は3,233人です。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(金融経済環境)

当連結会計年度の経済・金融環境を顧みますと、海外におきましては、景気は拡大の基調を維持しつつも、やや成長の速度を落としながら推移いたしました。欧州では総じて緩やかな景気回復が続いたものの、世界景気の鍵を握る米国では、原油価格の高騰により景気拡大が鈍化する局面もありました。また、アジア経済の中心となる中国でも、金融引締めの影響などから、景気はやや減速傾向となりました。

わが国では、期初には輸出と企業収益の拡大に支えられて設備投資が増加するなど、堅調な景気回復の動きがありましたが、夏場以降、米国経済の拡大鈍化などの影響を受け、一部に生産調整の傾向が見られました。その後も、台風や地震などの自然災害や暖冬などの影響によって個人消費が弱含んだことに加え、設備投資にも鈍化の兆しが見られ、景気は踊り場の状況が続きました。

金融市場に目を転じますと、日本銀行の量的金融緩和政策の継続を受けて、短期金利は低水準で推移いたしました。一方、長期金利は、昨年6月には景気回復の動きを受けて、一時1.9%台をつけましたが、その後は日米の景気減速懸念などから弱含み、当期末には1.3%台となりました。また、日経平均株価は、昨年4月に12,000円台をつけた後は膠着した状況が続き、当期末には11,600円台で取引を終えました。為替レートは、昨年5月以降円高ドル安傾向となりましたが、1月の1ドル＝102円台をピークに、米国の金利先高感などから円安ドル高に転じ、当期末には106円台となりました。

(経営方針)

(1) 経営の基本方針

当社は、三井トラストフィナンシャルグループの一員としてリテール信託業務・バンキング業務・証券代行業務・不動産業務等を担っております。

当グループは以下の2点をグループ経営のビジョンとして掲げております。

- 社会のニーズを的確に捉え創造的に事業を展開し、お客さまに価値あるサービスを提供する。
- 事業を通じて広く社会の発展に貢献するとともに、自らの企業価値を高めていく。

(2) 中長期的な経営戦略

個人取引の分野においては、資産形成・運用管理・承継などお客さまのライフサイクルの様々な局面での適切なコンサルティングを通じて、多様な商品・サービスを一元的に提供いたします。

また、法人取引の分野においては、これまで信託銀行として培ってきたノウハウを結集した提案型の営業活動を推進し、経営・財務戦略上のお客さまのニーズに幅広くお応えいたします。

(業績)

当連結会計年度の業績は、以下のとおりとなりました。

預金につきましては、当連結会計年度中1,700億円減少し、当連結会計年度末残高は8兆7,321億円となりました。

貸出金につきましては、当連結会計年度中513億円減少し、当連結会計年度末残高は7兆1,945億円となりました。

有価証券につきましては、当連結会計年度中3,879億円増加し、当連結会計年度末残高は3兆9,050億円となりました。

総資産につきましては、当連結会計年度中6,392億円増加し、当連結会計年度末残高は13兆2,713億円となりました。また、純資産額につきましては、当連結会計年度中1,094億円増加し、当連結会計年度末残高は6,258億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は前連結会計年度比113億円減少し、4,701億円となりました。経常費用は前連結会計年度比525億円減少し、3,302億円となりました。この結果、経常利益は1,399億円となり、当期純利益は883億円となりました。また、1株当たり当期純利益は66円72銭となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、信託銀行業については、経常収益は4,225億円、経常費用は2,851億円となりました結果、経常利益は1,373億円となりました。金融関連業その他については、経常収益は563億円、経常費用は517億円となりました結果、経常利益は46億円となりました。

なお、国内基準による連結自己資本比率は、9.40%となりました。

(キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金の純増等により、前連結会計年度比1,501億円増加し、3,045億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券関係の支出の減少を主因として、前連結会計年度比1,135億円増加し、1,996億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金返済による支出が増加したことから、前連結会計年度比1,036億円減少し、1,136億円の支出となりました。

以上の結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度比86億円減少し、3,907億円となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

信託報酬は481億円、資金運用収支は1,134億円、役務取引等収支は926億円、特定取引収支は70億円、その他業務収支は184億円となりました。

業務部門別にみますと、国内業務部門は、信託報酬が481億円、資金運用収支が898億円、役務取引等収支が979億円、特定取引収支が18百万円、その他業務収支が199億円となりました。

国際業務部門は、資金運用収支が241億円、役務取引等収支が4億円、特定取引収支が70億円、その他業務収支が14億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
信託報酬	前連結会計年度	46,024	—	7	46,017
	当連結会計年度	48,148	—	—	48,148
資金運用収支	前連結会計年度	91,029	15,919	112	106,836
	当連結会計年度	89,844	24,175	598	113,421
うち資金運用収益	前連結会計年度	140,146	24,400	5,573	158,973
	当連結会計年度	129,540	35,675	5,274	159,941
うち資金調達費用	前連結会計年度	49,116	8,480	5,461	52,136
	当連結会計年度	39,696	11,499	4,675	46,519
役務取引等収支	前連結会計年度	73,696	530	6,392	67,833
	当連結会計年度	97,919	473	5,730	92,661
うち役務取引等収益	前連結会計年度	88,401	1,632	17,522	72,511
	当連結会計年度	114,493	1,669	18,341	97,820
うち役務取引等費用	前連結会計年度	14,705	1,102	11,129	4,677
	当連結会計年度	16,573	1,195	12,610	5,159
特定取引収支	前連結会計年度	26	10,930	2	10,959
	当連結会計年度	18	7,043	7	7,055
うち特定取引収益	前連結会計年度	26	11,349	2	11,379
	当連結会計年度	18	7,781	7	7,793
うち特定取引費用	前連結会計年度	—	419	—	419
	当連結会計年度	—	737	0	737
その他業務収支	前連結会計年度	40,578	4,475	543	44,510
	当連結会計年度	19,901	1,422	6	18,471
うちその他業務収益	前連結会計年度	53,746	9,434	543	62,637
	当連結会計年度	71,860	2,980	—	74,841
うちその他業務費用	前連結会計年度	13,167	4,958	—	18,126
	当連結会計年度	51,959	4,402	6	56,369

(注) 1 「国内業務」とは、当社の円建取引及び国内連結子会社に係る取引、「国際業務」とは当社の外貨建取引及び海外連結子会社に係る取引であります。ただし、当社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、当社の国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借取引、ならびに連結会社相互間の内部取引金額であります。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用 / 調達の状況

資金運用勘定につきましては、平均残高は11兆3,731億円、利息は1,599億円、利回りは1.40%となりました。

資金調達勘定につきましては、平均残高は11兆6,739億円、利息は465億円、利回りは0.39%となりました。

業務部門別にみますと、国内業務部門につきましては、資金運用勘定の平均残高は11兆3,259億円(うち貸出金は6兆9,513億円、有価証券は3兆1,406億円)、利息は1,295億円(うち貸出金は982億円、有価証券は246億円)となりました。この結果、利回りは、1.14%(うち貸出金は1.41%、有価証券は0.78%)となりました。資金調達勘定の平均残高は11兆4,455億円(うち預金は8兆8,040億円、借入金金は3,778億円)、利息は396億円(うち預金は193億円、借入金金は100億円)となりました。この結果、利回りは、0.34%(うち預金は0.22%、借入金金は2.65%)となりました。

国際業務部門につきましては、資金運用勘定の平均残高は1兆3,552億円(うち貸出金は3,482億円、有価証券は9,598億円)、利息は356億円(うち貸出金は64億円、有価証券は301億円)となりました。この結果、利回りは、2.63%(うち貸出金は1.84%、有価証券は3.13%)となりました。資金調達勘定の平均残高は1兆3,506億円(うち預金は337億円、借入金金は223億円)、利息は114億円(うち預金は4億円、借入金金は7億円)となりました。この結果、利回りは、0.85%(うち預金は1.43%、借入金金は3.14%)となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	11,046,781	140,146	1.26
	当連結会計年度	11,325,950	129,540	1.14
うち貸出金	前連結会計年度	6,919,438	110,680	1.59
	当連結会計年度	6,951,322	98,251	1.41
うち有価証券	前連結会計年度	3,250,048	25,486	0.78
	当連結会計年度	3,140,683	24,631	0.78
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	65,940	2	0.00
	当連結会計年度	40,116	2	0.00
うち買現先勘定	前連結会計年度	89,545	2	0.00
	当連結会計年度	75,051	1	0.00
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	7,959	0	0.00
	当連結会計年度	51,213	3	0.00
うち預け金	前連結会計年度	15,662	1	0.00
	当連結会計年度	41,633	73	0.17
資金調達勘定	前連結会計年度	11,512,283	49,116	0.42
	当連結会計年度	11,445,568	39,696	0.34
うち預金	前連結会計年度	8,623,799	25,277	0.29
	当連結会計年度	8,804,066	19,379	0.22
うち譲渡性預金	前連結会計年度	240,773	102	0.04
	当連結会計年度	224,396	87	0.03
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	246,398	20	0.00
	当連結会計年度	88,468	5	0.00
うち売現先勘定	前連結会計年度	3,715	0	0.00
	当連結会計年度	5,205	0	0.00
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	78,988	8	0.01
	当連結会計年度	384,715	38	0.01
うち借入金	前連結会計年度	577,784	12,379	2.14
	当連結会計年度	377,836	10,044	2.65

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、国内連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 「国内業務」とは、当社の円建取引及び国内連結子会社に係る取引であります。ただし、当社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	966,246	24,400	2.52
	当連結会計年度	1,355,220	35,675	2.63
うち貸出金	前連結会計年度	422,769	7,454	1.76
	当連結会計年度	348,276	6,416	1.84
うち有価証券	前連結会計年度	467,988	17,298	3.69
	当連結会計年度	959,887	30,107	3.13
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	12,132	137	1.13
	当連結会計年度	2,330	54	2.33
うち買現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	58,892	857	1.45
	当連結会計年度	43,257	878	2.03
資金調達勘定	前連結会計年度	958,445	8,480	0.88
	当連結会計年度	1,350,680	11,499	0.85
うち預金	前連結会計年度	37,986	450	1.18
	当連結会計年度	33,701	484	1.43
うち譲渡性預金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	6,129	76	1.24
	当連結会計年度	26,984	576	2.13
うち売現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	174,274	2,954	1.69
	当連結会計年度	301,548	6,145	2.03
うち借入金	前連結会計年度	22,532	689	3.06
	当連結会計年度	22,331	702	3.14

(注) 1 海外連結子会社の平均残高は、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 「国際業務」とは、当社の外貨建取引及び海外連結子会社に係る取引であります。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ()	合計	小計	相殺 消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	12,013,027	974,592	11,038,435	164,546	5,573	158,973	1.44
	当連結会計年度	12,681,170	1,308,057	11,373,113	165,215	5,274	159,941	1.40
うち貸出金	前連結会計年度	7,342,208	167,501	7,174,707	118,135	2,886	115,248	1.60
	当連結会計年度	7,299,598	100,507	7,199,091	104,667	1,544	103,123	1.43
うち有価証券	前連結会計年度	3,718,037	96,942	3,621,095	42,785	148	42,636	1.17
	当連結会計年度	4,100,570	229,174	3,871,395	54,739	1,185	53,553	1.38
うち コールローン 及び買入手形	前連結会計年度	78,072	—	78,072	140	—	140	0.18
	当連結会計年度	42,447	—	42,447	56	—	56	0.13
うち買現先勘定	前連結会計年度	89,545	—	89,545	2	—	2	0.00
	当連結会計年度	75,051	—	75,051	1	—	1	0.00
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	7,959	—	7,959	0	—	0	0.00
	当連結会計年度	51,213	—	51,213	3	—	3	0.00
うち預け金	前連結会計年度	74,554	15,680	58,874	859	65	793	1.34
	当連結会計年度	84,891	42,727	42,163	951	138	812	1.92
資金調達勘定	前連結会計年度	12,470,729	877,599	11,593,129	57,597	5,461	52,136	0.44
	当連結会計年度	12,796,249	1,122,249	11,673,999	51,195	4,675	46,519	0.39
うち預金	前連結会計年度	8,661,786	15,680	8,646,105	25,728	65	25,663	0.29
	当連結会計年度	8,837,767	42,727	8,795,040	19,864	138	19,725	0.22
うち譲渡性預金	前連結会計年度	240,773	—	240,773	102	—	102	0.04
	当連結会計年度	224,396	—	224,396	87	—	87	0.03
うち コールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	252,528	—	252,528	96	—	96	0.03
	当連結会計年度	115,452	—	115,452	581	—	581	0.50
うち売現先勘定	前連結会計年度	3,715	—	3,715	0	—	0	0.00
	当連結会計年度	5,205	—	5,205	0	—	0	0.00
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	253,262	—	253,262	2,963	—	2,963	1.17
	当連結会計年度	686,263	—	686,263	6,183	—	6,183	0.90
うち借入金	前連結会計年度	600,316	167,109	433,206	13,068	2,922	10,146	2.34
	当連結会計年度	400,168	100,324	299,843	10,747	1,729	9,018	3.00

(注) 相殺消去額は、当社の国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借取引、ならびに連結会社相互間の内部取引金額であります。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は978億円、役務取引等費用は51億円となりました。

業務部門別にみますと、国内業務部門の役務取引等収益は1,144億円(うち信託関連業務は675億円)、役務取引費用は165億円となりました。

国際業務部門の役務取引等収益は16億円、役務取引等費用は11億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	88,401	1,632	17,522	72,511
	当連結会計年度	114,493	1,669	18,341	97,820
うち信託関連業務	前連結会計年度	51,433	—	9,763	41,670
	当連結会計年度	67,535	—	11,338	56,196
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	3,333	—	676	2,657
	当連結会計年度	3,855	—	792	3,063
うち為替業務	前連結会計年度	1,155	78	—	1,233
	当連結会計年度	1,125	70	—	1,195
うち証券関連業務	前連結会計年度	6,835	1,455	101	8,189
	当連結会計年度	7,818	1,465	156	9,128
うち代理業務	前連結会計年度	12,283	20	—	12,303
	当連結会計年度	21,752	13	—	21,765
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	400	—	—	400
	当連結会計年度	382	—	—	382
うち保証業務	前連結会計年度	5,929	114	1,468	4,575
	当連結会計年度	6,548	120	1,641	5,027
役務取引等費用	前連結会計年度	14,705	1,102	11,129	4,677
	当連結会計年度	16,573	1,195	12,610	5,159
うち為替業務	前連結会計年度	360	367	—	727
	当連結会計年度	305	336	—	641

(注) 1 「国内業務」とは、当社の円建取引及び国内連結子会社に係る取引、「国際業務」とは当社の外貨建取引及び海外連結子会社に係る取引であります。ただし、当社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、連結会社相互間の内部取引金額であります。

(4) 国内・国際業務部門別特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

特定取引収益は7,793百万円(うち特定金融派生商品収益7,773百万円)、特定取引費用は737百万円(うち特定取引有価証券費用737百万円)となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前連結会計年度	26	11,349	2	11,379
	当連結会計年度	18	7,781	7	7,793
うち商品有価証券収益	前連結会計年度	24	—	—	24
	当連結会計年度	14	0	—	15
うち特定取引有価証券収益	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	前連結会計年度	—	11,349	2	11,352
	当連結会計年度	—	7,781	7	7,773
うちその他の特定取引収益	前連結会計年度	1	—	—	1
	当連結会計年度	4	—	—	4
特定取引費用	前連結会計年度	—	419	—	419
	当連結会計年度	—	737	—	737
うち商品有価証券費用	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	前連結会計年度	—	419	—	419
	当連結会計年度	—	737	—	737
うち特定金融派生商品費用	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—

(注) 1 「国内業務」とは、当社の円建取引及び国内連結子会社に係る取引、「国際業務」とは当社の外貨建取引及び海外連結子会社に係る取引であります。ただし、当社の円建非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、連結会社相互間の内部取引金額であります。

3 内訳科目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

特定取引資産・負債の内訳(末残)

特定取引資産は292億円(うち特定金融派生商品221億円)、特定取引負債は82億円(うち特定金融派生商品82億円)となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度	4,612	16,508	17	21,104
	当連結会計年度	7,106	22,154	11	29,249
うち商品有価証券	前連結会計年度	112	—	—	112
	当連結会計年度	108	—	—	108
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	4	—	4
うち特定金融派生 商品	前連結会計年度	—	16,508	17	16,491
	当連結会計年度	—	22,150	11	22,138
うちその他の 特定取引資産	前連結会計年度	4,500	—	—	4,500
	当連結会計年度	6,997	—	—	6,997
特定取引負債	前連結会計年度	—	4,298	—	4,298
	当連結会計年度	—	8,226	—	8,226
うち売付商品債券	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
うち特定取引売付 債券	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度	—	7	—	7
	当連結会計年度	—	2	—	2
うち特定金融派生 商品	前連結会計年度	—	4,290	—	4,290
	当連結会計年度	—	8,224	—	8,224
うちその他の 特定取引負債	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—

(注) 1 「国内業務」とは、当社の円建取引及び国内連結子会社に係る取引、「国際業務」とは当社の外貨建取引及び海外連結子会社に係る取引であります。ただし、当社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、連結会社相互間の内部取引金額であります。

(5) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当社１社です。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成16年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成17年 3 月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	1,867,778	34.94	1,502,177	27.09
有価証券	82,080	1.54	84,760	1.53
信託受益権	721	0.01	486	0.01
受託有価証券	263	0.00	266	0.00
金銭債権	93,506	1.75	75,713	1.37
動産不動産	1,868,865	34.96	2,498,151	45.05
地上権	771	0.01	660	0.01
土地の賃借権	1,554	0.03	1,685	0.03
その他債権	28,269	0.53	28,219	0.51
銀行勘定貸	1,340,159	25.07	1,237,214	22.31
現金預け金	61,745	1.16	115,871	2.09
合計	5,345,716	100.00	5,545,207	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成16年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成17年 3 月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	1,451,815	27.16	1,379,711	24.88
財産形成給付信託	18,963	0.35	18,801	0.34
貸付信託	1,778,080	33.26	1,392,500	25.11
金銭信託以外の金銭の信託	449	0.01	420	0.01
有価証券の信託	271	0.00	272	0.00
金銭債権の信託	98,321	1.84	79,737	1.44
動産の信託	431	0.01	151	0.00
土地及びその定着物の信託	88,101	1.65	84,196	1.52
包括信託	1,909,281	35.72	2,589,416	46.70
合計	5,345,716	100.00	5,545,207	100.00

(注) 共同信託他社管理財産

前連結会計年度末

176,632 百万円

当連結会計年度末

148,096 百万円

貸出金残高の状況(業種別貸出状況)

業種別	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
	貸出金残高 (百万円)	構成比(%)	貸出金残高 (百万円)	構成比(%)
製造業	106,142	5.68	56,412	3.76
農業	43	0.00	21	0.00
林業	360	0.02	219	0.02
漁業	46	0.00	30	0.00
鉱業	1,748	0.09	1,510	0.10
建設業	9,259	0.50	4,834	0.32
電気・ガス・熱供給・水道業	130,385	6.98	94,216	6.27
情報通信業	12,918	0.69	7,501	0.50
運輸業	191,254	10.24	127,579	8.49
卸売・小売業	47,607	2.55	25,747	1.71
金融・保険業	252,907	13.54	255,534	17.01
不動産業	137,965	7.39	105,168	7.00
各種サービス業	85,330	4.57	41,832	2.79
地方公共団体	9,834	0.53	26	0.00
その他	881,971	47.22	781,541	52.03
合計	1,867,778	100.00	1,502,177	100.00

有価証券残高の状況

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
	有価証券残高 (百万円)	構成比(%)	有価証券残高 (百万円)	構成比(%)
国債	468	0.57	569	0.67
地方債	1,560	1.90	1,560	1.84
社債	2,633	3.21	2,633	3.11
株式	1,846	2.25	1,839	2.17
その他の証券	75,570	92.07	78,158	92.21
合計	82,080	100.00	84,760	100.00

元本補てん契約のある信託の運用 / 受入状況

科目	前連結会計年度 (平成16年 3月31日)			当連結会計年度 (平成17年 3月31日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
貸出金	564,284	1,246,988	1,811,272	553,059	909,428	1,462,487
有価証券	21,443	54,916	76,359	29,956	49,141	79,097
その他	985,109	713,487	1,698,596	894,786	673,253	1,568,040
資産計	1,570,837	2,015,391	3,586,228	1,477,802	1,631,822	3,109,625
元本	1,570,268	1,995,167	3,565,436	1,477,846	1,620,039	3,097,886
債権償却準備金	74	—	74	184	—	184
特別留保金	—	10,910	10,910	—	8,781	8,781
その他	494	9,313	9,807	228	3,002	2,774
負債計	1,570,837	2,015,391	3,586,228	1,477,802	1,631,822	3,109,625

(注) 1 信託財産の運用のため再信託された信託を含みます。

2 リスク管理債権の状況

(前連結会計年度末)

貸出金1,811,272百万円のうち、破綻先債権額は7,928百万円、延滞債権額は32,269百万円、3ヵ月以上延滞債権額は437百万円、貸出条件緩和債権額は22,644百万円であります。また、これらの債権額の合計額は63,279百万円であります。ただし、上記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である(株)整理回収機構への信託実施分は172百万円であります。

(当連結会計年度末)

貸出金1,462,487百万円のうち、破綻先債権額は4,405百万円、延滞債権額は15,733百万円、3ヵ月以上延滞債権額は498百万円、貸出条件緩和債権額は21,418百万円であります。また、これらの債権額の合計額は42,055百万円であります。ただし、上記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である(株)整理回収機構への信託実施分は64百万円であります。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は貸付有価証券、貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額

債権の区分	平成16年 3月31日	平成17年 3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	114	92
危険債権	274	108
要管理債権	243	219
正常債権	17,820	14,469

(6) 銀行業務の状況

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	8,885,841	36,746	20,385	8,902,202
	当連結会計年度	8,771,103	26,090	65,069	8,732,125
うち流動性預金	前連結会計年度	1,813,420	—	15,913	1,797,506
	当連結会計年度	1,670,072	—	31,434	1,638,638
うち定期性預金	前連結会計年度	7,037,581	—	2,280	7,035,301
	当連結会計年度	7,043,830	—	30,220	7,013,610
うちその他	前連結会計年度	34,840	36,746	2,191	69,395
	当連結会計年度	57,200	26,090	3,414	79,876
譲渡性預金	前連結会計年度	215,530	—	—	215,530
	当連結会計年度	222,010	—	—	222,010
総合計	前連結会計年度	9,101,371	36,746	20,385	9,117,732
	当連結会計年度	8,993,113	26,090	65,069	8,954,135

(注) 1 「国内業務」とは、当社の円建取引及び国内連結子会社に係る取引、「国際業務」とは当社の外貨建取引及び海外連結子会社に係る取引であります。ただし、当社の円建非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、連結会社相互間の内部取引金額であります。

3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4 定期性預金 = 定期預金

貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成16年 3 月31日		平成17年 3 月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	7,184,657	100.00	7,153,731	100.00
製造業	783,075	10.90	717,405	10.03
農業	1,098	0.01	1,003	0.01
林業	150	0.00	190	0.00
漁業	5,988	0.08	4,341	0.06
鉱業	5,861	0.08	5,343	0.08
建設業	168,345	2.35	132,614	1.85
電気・ガス・熱供給・水道業	81,623	1.14	72,556	1.01
情報通信業	84,164	1.17	69,360	0.97
運輸業	513,176	7.14	513,361	7.18
卸売・小売業	553,709	7.71	509,697	7.13
金融・保険業	983,118	13.68	1,107,534	15.48
不動産業	1,519,486	21.15	1,508,659	21.09
各種サービス業	532,488	7.41	506,091	7.08
地方公共団体	5,409	0.08	8,770	0.12
その他	1,946,962	27.10	1,996,803	27.91
特別国際金融取引勘定分	61,277	100.00	40,852	100.00
政府等	8,917	14.55	5,188	12.70
金融機関	—	—	—	—
その他	52,359	85.45	35,664	87.30
合計	7,245,935	—	7,194,583	—

(注) 「国内」とは当社及び国内連結子会社であります。

○ 外国政府等向け債権残高(国別)

期別	国別	外国政府等向け債権残高(百万円)
平成16年 3月31日	インドネシア	11,601
	フィリピン	4,522
	コロンビア	665
	その他(5ヶ国)	948
	合計	17,736
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.14)
平成17年 3月31日	インドネシア	7,242
	フィリピン	1,519
	ブラジル	324
	その他(3ヶ国)	552
	合計	9,637
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.07)

(注) 「外国政府等向け債権」とは、日本公認会計士協会の銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府、中央銀行、政府関係機関、国営企業及び民間企業向けの債権であります。

国内・国際業務部門別有価証券の状況

○ 有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	1,848,748	—	—	1,848,748
	当連結会計年度	1,711,438	—	—	1,711,438
地方債	前連結会計年度	1,850	—	—	1,850
	当連結会計年度	2,468	—	—	2,468
社債	前連結会計年度	187,090	—	41,500	145,590
	当連結会計年度	289,482	—	45,600	243,882
株式	前連結会計年度	950,732	—	161,365	789,366
	当連結会計年度	921,656	—	182,016	739,639
その他の証券	前連結会計年度	76,952	659,803	5,239	731,517
	当連結会計年度	203,930	1,026,278	22,627	1,207,580
合計	前連結会計年度	3,065,374	659,803	208,105	3,517,072
	当連結会計年度	3,128,976	1,026,278	250,244	3,905,010

(注) 1 「国内業務」とは、当社の円建取引及び国内連結子会社に係る取引、「国際業務」とは当社の外貨建取引及び海外連結子会社に係る取引であります。

2 相殺消去額は、連結会社相互間の内部取引金額であります。

3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(単体情報)

(参考)

当社の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	254,750	253,978	771
うち信託報酬	46,024	48,148	2,123
うち信託勘定不良債権処理損失	21,827	11,300	10,526
貸出金償却	13,808	10,635	3,173
共同債権買取機構売却損	6,613	432	6,181
バルクセール売却損	1,167	233	934
その他の債権売却損等	236	—	236
経費(除く臨時処理分)	106,965	92,444	14,521
人件費	46,603	34,336	12,266
物件費	55,754	52,715	3,038
税金	4,608	5,392	783
一般貸倒引当金繰入額	—	16,268	16,268
業務純益	147,784	177,802	30,017
信託勘定償却前業務純益	169,612	189,103	19,491
信託勘定償却前業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	169,612	172,835	3,222
うち債券関係損益	34,779	9,471	44,250
臨時損益	27,401	44,781	17,380
株式関係損益	39,711	15,819	23,891
銀行勘定不良債権処理損失	45,329	48,879	3,550
貸出金償却	27,300	20,526	6,774
個別貸倒引当金純繰入額	—	23,615	23,615
債権売却損失引当金繰入額	—	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	759	759
共同債権買取機構売却損	71	—	71
バルクセール売却損	16,147	1,697	14,449
海外民間向け債権売却損	222	276	53
その他の債権売却損等	1,586	3,521	1,934
その他臨時損益	21,783	11,722	10,061
経常利益	120,135	133,020	12,885
特別損益	25,475	7,511	32,986
うち動産不動産処分損益	569	1,228	659
うち貸倒引当金戻入益	8,825	—	8,825
一般貸倒引当金戻入益	29,378	—	29,378
個別貸倒引当金純繰入額	19,882	—	19,882
特定海外債権引当勘定繰入額	671	—	671
税引前当期純利益	145,610	125,509	20,100
法人税、住民税及び事業税	310	487	176
法人税等調整額	66,600	43,000	23,600
当期純利益	78,699	82,022	3,322

- (注) 1 業務粗利益 = 信託報酬 + (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支
2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
3 信託勘定償却前業務純益 = 業務純益 + 信託勘定不良債権処理損失
4 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されるため、業務費用から控除しているものであります。
5 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。
6 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却
7 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	38,601	35,577	3,024
退職給付費用	3,733	1,215	2,518
福利厚生費	4,575	4,696	121
減価償却費	13,276	12,318	957
土地建物機械賃借料	9,209	8,513	696
営繕費	135	100	35
消耗品費	876	757	118
給水光熱費	922	1,030	108
旅費	548	472	76
通信費	1,836	1,952	116
広告宣伝費	1,983	2,025	41
租税公課	4,608	5,392	783
その他	26,657	25,271	1,385
計	106,965	99,325	7,640

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.26	1.13	0.13
(イ)貸出金利回	1.61	1.40	0.21
(ロ)有価証券利回	0.73	0.74	0.01
(2) 資金調達利回	0.41	0.33	0.08
(イ)預金等利回	0.28	0.21	0.07
(ロ)外部負債利回	1.66	2.35	0.69
(3) 資金粗利鞘 -	0.85	0.80	0.05

(注) 1 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2 「外部負債」= コールマネー + 売渡手形 + 借入金

3 R O E (単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
信託勘定償却前業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	38.36	33.82	4.54
業務純益ベース	33.43	34.79	1.36
当期純利益ベース	17.80	16.05	1.75

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 信託勘定

元本補てん契約のある信託の元本・貸出金の残高

			前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
元本	金銭信託	末残	1,570,268	1,477,846	92,421
		平残	1,589,197	1,510,774	78,422
	貸付信託	末残	1,995,167	1,620,039	375,128
		平残	2,274,177	1,810,240	463,936
	合計	末残	3,565,436	3,097,886	467,550
		平残	3,863,374	3,321,015	542,358
貸出金	金銭信託	末残	564,284	553,059	11,225
		平残	543,873	457,638	86,235
	貸付信託	末残	1,246,988	909,428	337,560
		平残	1,463,267	1,078,529	384,738
	合計	末残	1,811,272	1,462,487	348,785
		平残	2,007,140	1,536,167	470,973

元本補てん契約のある信託の個人・法人別元本残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	2,664,522	2,286,051	378,470
法人	900,913	811,834	89,079
合計	3,565,436	3,097,886	467,550

消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	415,153	381,268	33,885
うち住宅ローン残高	387,539	359,720	27,819
うちその他ローン残高	27,614	21,548	6,066

(注) 上記の消費者ローン残高を含めた個人向け貸出残高は以下のとおりであります。

第61期：845,006百万円

第62期：746,135百万円

中小企業等貸出金残高

		前事業年度(A)	当事業年度(B)	増減(B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	1,320,757	1,039,534	281,223
総貸出金残高	百万円	1,867,778	1,502,177	365,601
中小企業等貸出金比率	/ %	70.71	69.20	1.51
中小企業等貸出先件数	件	57,824	51,885	5,939
総貸出先件数	件	58,173	52,211	5,962
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.40	99.37	0.03

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

(2) 銀行勘定

預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(末残)	8,922,588	8,797,194	125,394
預金(平残)	8,661,786	8,837,767	175,981
貸出金(末残)	7,289,543	7,228,883	60,659
貸出金(平残)	7,167,127	7,238,045	70,917

個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	6,767,461	6,520,581	246,880
法人	2,133,190	2,265,110	131,920
合計	8,900,651	8,785,691	114,960

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	1,518,380	1,509,362	9,018
うち住宅ローン残高	1,478,314	1,475,010	3,304
うちその他ローン残高	40,066	34,352	5,714

(注) 上記の消費者ローン残高を含めた個人向け貸出残高は以下のとおりであります。

第61期：1,654,414百万円

第62期：1,626,442百万円

中小企業等貸出金

		前事業年度(A)	当事業年度(B)	増減(B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	4,249,759	4,082,038	167,721
総貸出金残高	百万円	7,228,265	7,068,031	160,234
中小企業等貸出金比率	/ %	58.79	57.75	1.04
中小企業等貸出先件数	件	157,822	169,039	11,217
総貸出先件数	件	159,048	170,173	11,125
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.22	99.33	0.11

(注) 1 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2 中小企業等とは、資本金 3 億円(ただし、卸売業は 1 億円、小売業、サービス業は 5 千万円)以下の会社又は常用する従業員が 300 人(ただし、卸売業は 100 人、小売業は 50 人、サービス業は 100 人)以下の会社及び個人であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

○支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受	—	—	—	—
信用状	—	—	—	—
保証	5,664	263,401	5,024	303,565
計	5,664	263,401	5,024	303,565

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	3,199	13,496,259	2,775	14,614,550
	各地より受けた分	2,311	19,695,095	2,226	16,682,596
代金取立	各地へ向けた分	61	214,203	83	243,896
	各地より受けた分	62	232,977	2	6,977

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	59,116	54,404
	買入為替	102	44
被仕向為替	支払為替	59,797	52,009
	取立為替	—	—
合計		119,016	106,457

8 併営業務の状況(単体)

	前事業年度			当事業年度		
不動産売買の媒介	735件	160,846百万円		767件	389,937百万円	
財産に関する遺言の執行	引受 263件	終了 272件	期末現在 129件	引受 339件	終了 281件	期末現在 187件
財産の取得及び処分の代理取扱	120件	532百万円		93件	316百万円	
取得	19	22		11	22	
処分	101	510		82	294	
証券代行業務	引受	終了	期末現在	引受	終了	期末現在
委託会社数	112件	162件	1,605件	122件	129件	1,598件
管理株主数			11,734千名			12,345千名
期中名義書換件数			330千件			372千件

(注)

(自己資本比率の状況)
(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。なお、当社は、国内基準を適用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成16年3月31日	平成17年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	356,264	356,306
	うち非累積的永久優先株	216,125	216,125
	新株式払込金	—	—
	資本剰余金	105,578	105,621
	利益剰余金	17,142	90,599
	連結子会社の少数株主持分	4,406	1,571
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	その他有価証券の評価差損()	—	—
	自己株式払込金	—	—
	自己株式()	—	—
	為替換算調整勘定	796	610
	営業権相当額()	—	48
	連結調整勘定相当額()	—	9,109
	計 (A)	482,595	544,331
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	43,352	26,565
	負債性資本調達手段等	343,031	304,859
	うち永久劣後債務(注2)	129,566	135,728
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	213,465	169,131
	計	386,384	331,425
	うち自己資本への算入額 (B)	386,384	331,425
控除項目	控除項目(注4) (C)	1,018	3,108
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	867,961	872,648
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	7,978,037	7,990,292
	オフ・バランス取引項目	1,255,413	1,285,662
	計 (E)	9,233,451	9,275,955
連結自己資本比率(国内基準) = D / E × 100(%)		9.40	9.40

(注) 1 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成16年 3月31日	平成17年 3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	356,264	356,306
	うち非累積的永久優先株	216,125	216,125
	新株式払込金	—	—
	資本準備金	105,578	105,621
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	7,001	10,002
	任意積立金	—	—
	次期繰越利益	48,404	112,495
	その他	—	—
	その他有価証券の評価差損()	13,543	—
	自己株式払込金	—	—
	自己株式()	—	—
	営業権相当額()	—	—
	計 (A)	503,705	584,426
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	40,782	24,514
	負債性資本調達手段等	343,031	304,859
	うち永久劣後債務(注2)	129,566	135,728
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	213,465	169,131
	計	383,813	329,374
	うち自己資本への算入額 (B)	383,813	329,374
控除項目	控除項目(注4) (C)	3	2,003
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	887,515	911,796
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	8,002,262	7,990,935
	オフ・バランス取引項目	1,287,716	1,311,818
	計 (E)	9,289,978	9,302,753
単体自己資本比率(国内基準) = D / E × 100(%)		9.55	9.80

(注) 1 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当社の貸借対照表の貸付有価証券、貸出金及び外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額

債権の区分	平成16年3月31日	平成17年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	637	306
危険債権	1,804	1,144
要管理債権	1,605	729
正常債権	71,562	73,229

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

現在のわが国の金融機関は、企業の資金調達における間接金融から直接金融への流れ、個人の資産運用における貯蓄から投資への流れという2つの動きにより、非常に大きな構造変化の中に置かれております。この構造変化は、昨年末に公表された金融改革プログラムや今年4月のペイオフ解禁などの政策もあって、今後一層スピードを増していくことが予想されます。また、こうした変化に呼応して、金融業界における競争も新たな局面に入っていくものと考えられます。

このような環境認識のもと、当社グループでは「収益力の強化」を最重点課題として掲げ、経済社会の構造変化を的確に捉えて、自らの収益構造を転換してまいります。具体的には、住宅ローンの取り組み強化等により貸出ポートフォリオの組み替えを進め、資金運用収益の増強を図るとともに、投信・個人年金保険販売、不動産関連業務等の手数料収入の積上げを一層推進いたします。これらの既存業務における活動に加え、新たなビジネスを通じた収益機会も幅広く追求してまいります。

また、ローコスト運営体制を確立するために、ビジネスプロセスの一段の見直しを推進いたします。事務処理等の定型的業務については、社内の専門セクションへの集約化、あるいは社外の専門業者へのアウトソースを進め、さらなる業務運営の効率化を図ってまいります。

以上の収益力強化のための活動に加えて、当社グループでは、お客様や市場の信認を高めていくために、不良債権の処理や保有株式の圧縮といった「財務基盤の強化」のための施策につきましても、引き続き着実に実施してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。当社グループは、これらリスクの抑制と顕在化の回避を図るとともに、万一、リスクが顕在化した場合には迅速かつ適切な対応に努める所存です。

なお、記載事項のうち将来に関するものは、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 不良債権に関するリスク

今後の景気動向、不動産価格および株価の変動、貸出先の経営状況等により、当社グループの不良債権および与信関係費用が増加する可能性があります。また、当社グループは、差し入れられている担保の価値や過去の貸倒実績率等に基づき貸倒引当金を計上しておりますが、実際の貸倒費用は、貸倒引当金計上時点の見積りと乖離する可能性があります。

経営の悪化した他の金融機関が、当社グループも貸出を行っている企業に対する融資取引を打ち切った場合等には、当該企業の資金繰りや業績が悪化し、当社グループの不良債権および与信関係費用が増加する可能性があります。

特定業種の抱える固有の事情等の変化によって、当該業種に属する貸出先の信用状況が悪化する結果、当社グループの不良債権および与信関係費用が増加する可能性があります。

(2) 市場リスク

当社グループは、株式、債券、投資信託、外国証券、外国為替、デリバティブ等の様々な金融商品を対象としてトレーディングや投資活動を行っております。こうした業務による収入は、株式・債券相場や金利・為替の変動等の市場リスクに晒されており、株価下落、金利上昇等によって当社グループの業績や財務状況が悪化する可能性があります。

(3) 自己資本比率に関するリスク

当社連結または当社単体の自己資本比率が法令で定められた基準を下回った場合には、業務が制限される等、当社グループの事業全般に重要な影響を与える可能性があります。

当社グループの自己資本比率は、与信関係費用の増加、保有有価証券の価格の下落等によって低下する可能性があります。また、自己資本比率算出方法の変更が、当社グループの自己資本比率に影響を与える可能性があります。

(4) 資金調達に関するリスク

経済環境や市場環境の変化、当社グループの信用状況の悪化等によって、当社グループの資金調達費用が増加したり、資金調達のための取引が制限される可能性があります。

(5) 格付低下のリスク

格付機関が当社の格付を引き下げた場合、当社グループの資金調達及びその他の業務運営に悪影響が生じる可能性があります。

(6) 退職給付債務に関するリスク

当社グループの年金資産の価値の下落や運用利回りの低下、退職給付債務の計算の根拠となっている各種前提や年金制度の変更等が、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 繰延税金資産に関するリスク

繰延税金資産は、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると判断した額を計上しております。この判断は将来の課税所得の見積額等に基づいておりますが、経営環境の変化等に伴う課税所得の見積額の変更等によって繰延税金資産の減額が必要となった場合、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(8) 元本補填契約のある信託商品に関するリスク

当社では、信託商品のうち貸付信託及び一部の合同運用指定金銭信託について元本補填契約を結んでおります。信託勘定には特別留保金や債権償却準備金を計上しておりますが、これらを充当しても元本に損失が生じた場合には、その補填のための支払を行う可能性があります。

(9) システムに関するリスク

当社グループは業務上使用しているシステムの障害発生防止に万全を期しておりますが、品質不良、人為的ミス、不正アクセス、災害や停電等の要因による障害の発生が、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(10) 事務に関するリスク

当社グループは、規定並びに体制の整備、事務処理状況の定期的な点検、本部の事務指導等によって、適正な事務の遂行に努めておりますが、役職員等が不正確な事務や不正等を行った場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(11) コンプライアンス・訴訟に関するリスク

当社グループは、業務遂行において各種法令諸規則等の遵守を徹底しておりますが、役職員等が遵守を怠った場合、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。また、業務遂行の過程で発生する様々なトラブルやクレームに起因して損害賠償請求訴訟を提起される可能性があります。

(12) 顧客情報・社内機密情報漏洩に関するリスク

当社グループは、規定並びに体制の整備や社内教育の徹底等によって、顧客情報や社内機密情報の漏洩に対する対策を講じておりますが、役職員の不注意等により顧客情報や社内機密情報が外部へ漏洩してしまった場合、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(13) 事業戦略に関するリスク

当社グループは収益力強化の観点から様々な事業に取り組んでおりますが、経済環境や市場環境の変化等により、当社グループの事業戦略が当初想定した成果を生まない可能性があります。また、業務範囲の拡大によって、当社グループが新たなリスクに晒される可能性があります。

金融業界における異業種間の相互参入や業務範囲拡大等の規制緩和の進展に伴い、金融機関同士の競争は激しさを増してきており、このような経営環境が当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 規制・制度の変更にに関するリスク

当社グループが適用を受けている各種規制並びに制度が変更となった場合、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(15) 公的優先株式に関するリスク

政府機関である株式会社整理回収機構は当社の親会社である三井トラスト・ホールディングス株式会社の優先株式を保有しており、当該優先株式が普通株式に転換された場合、政府による当社グループの経営への関与が生じる可能性があります。

(16) 風評等に関するリスク

当社グループや金融業界に対して否定的な内容の報道がなされることがあります。こうした報道は、その内容が正確か否かにかかわらず、当社グループのイメージや当社の親会社である三井トラスト・ホールディングス株式会社の株価に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成14年10月22日付で株式会社三井住友銀行との間で、同行を代理店とする信託業務に係る代理店契約を締結いたしました。株式会社三井住友銀行は、これに伴い同日付にて信託業務に係る代理店業務の取扱を開始しております。

株式会社三井住友銀行が、平成17年3月31日付現在で取り扱う信託業務に係る代理店業務は次のとおりです。

○当社の信託業務に係る代理店としての取扱業務

証券代行業務

土地信託業務

不動産管理信託業務

6 【研究開発活動】

該当ありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当連結会計年度は、役務取引における手数料収入の増加、株式等関係損益の改善、与信関係費用(一般貸倒引当金繰入を含む)の減少等により経常利益は前連結会計年度比412億円増加して1,399億円となりました。当期純利益は、前連結会計年度比383億円増加して883億円となりました。不良債権の処理につきましては計画的な処理を進めてきた結果、政府の「金融再生プログラム」に示された半減目標(14年3月末の不良債権比率を17年3月末までに半減させる目標)を、昨年9月末までに前倒しで達成し、さらに当連結会計年度末には2.88%(単体・信託勘定合計)まで一段と低下させることができました。

また、当連結会計年度は当社において国内外の債券市場で劣後債を発行し、国内で700億円、海外で8億5千万米ドル(約900億円相当)の資本調達を行いました。これらの施策等によって当グループの資本が増強されたことに伴い、公的資金6,722億円5千万円(優先株式、劣後債・劣後ローン合計)のうち、劣後債・劣後ローンの全額2,400億円につきまして、期限前償還ならびに期限前返済を実施いたしました。

今後につきましては、引続き「収益力の強化」を最重点課題として掲げ、経済社会の流れを的確に捉えて、自らの収益構造を転換してまいります。このため、既存の業務に加え、新たなビジネスを通じた収益機会を幅広く追求し、将来の成長性が見込める分野に対してはこれまで以上に積極的に経営資源を投入し、業務粗利益の拡大を図ってまいります。また、不良債権の処理や保有株式の圧縮といった財務基盤の強化のための施策につきましても、引続き着実に実施してまいります。

当連結会計年度における主な項目の具体的な分析は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (億円)	当連結会計年度 (億円)	前連結会計年度比 (億円)
資金運用収支(金銭の信託運用見合費用控除後)	1,070	1,134	63
信託報酬	460	481	21
うち信託勘定不良債権処理損失	218	113	105
役務取引等収支	678	926	248
特定取引収支	109	70	39
その他業務収支	445	184	260
連結業務粗利益(信託勘定償却前) (= + + + + +)	2,982	2,910	71
経費(除く臨時処理分)	1,202	1,074	127
連結業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前) (= -)	1,780	1,836	56
その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額)	—	167	167
連結業務純益 (= - - -)	1,561	1,891	329
その他経常収益	1,299	815	483
うち株式等売却益	696	348	347
資金調達費用(金銭の信託運用見合費用)	2	0	2
その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額控除後)	1,871	962	909
うち銀行勘定不良債権処理損失	461	541	79
うち貸出金償却	274	205	68
うち個別貸倒引当金繰入額	—	284	284
うち特定海外債権引当勘定繰入額	—	8	8
うち株式等売却損	529	65	464
うち株式等償却	25	92	66
臨時損益 (= - -)	575	146	428
経常利益	986	1,399	412
特別損益	220	75	295
うち貸倒引当金戻入益	66	—	66
税金等調整前当期純利益	1,206	1,323	116
法人税、住民税及び事業税	27	25	2
法人税等調整額	666	403	263
少数株主利益	12	11	1
当期純利益	499	883	383

1 経営成績の分析

(1) 主な収支

資金運用収支は、個人向け貸出や不動産アセットファイナンス(ノンリコースローン等)への取組みを強化し、貸出ポートフォリオの組替えによる資金運用収益の改善を図ったこと、また資金調達コストの低下傾向が継続していること等により、前連結会計年度比63億円増加して1,134億円となりました。

信託報酬は、与信関係費用の減少等により前連結会計年度比21億円増加して481億円となりました。

役務取引等収支は、投資信託・保険販売業務や不動産関連業務等の増加により前連結会計年度比248億円増加して926億円となりました。

特定取引収支は、前連結会計年度比39億円減少して70億円となりました。

その他業務収支は、国債等債権売却損の増加等により前連結会計年度比260億円減少して184億円となりました。

経費については、引続き人件費、物件費の削減により経営体質の強化を図ったこと等により前連結会計年度比127億円減少して1,074億円となりました。

以上の結果、連結業務粗利益(信託勘定償却前)は前連結会計年度比71億円減少して2,910億円となりました。

また、連結業務純益は前連結会計年度比329億円増加して1,891億円となりました。

(2) その他

与信関係費用

与信関係費用は、信託勘定が前連結会計年度比105億円減少して113億円、銀行勘定(一般貸倒引当金繰入を含む)が前連結会計年度比88億円減少し、373億円となりました。そのうち銀行勘定の貸出金償却は前連結会計年度比68億円減少して205億円となりました。また、前連結会計年度は、一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定が合計で戻入益となったため、当該戻入益を特別利益として計上しております。

株式等関係損益

株式等関係損益については、引続き株価変動リスクを軽減すべく残高の圧縮を進めたことに伴い、株式等売却益は前連結会計年度比347億円減少して348億円、株式等売却損は前連結会計年度比464億円減少して65億円となりました。また、株式等償却は前連結会計年度比66億円増加して92億円となりました。

2 財政状態の分析

(1) 貸出金

貸出金は、前連結会計年度比513億円減少して7兆1,945億円となりました。そのうち住宅ローンについては、前連結会計年度比33億円減少して1兆4,750億円となりました。

	前連結会計年度 (億円)	当連結会計年度 (億円)	前連結会計年度比 (億円)
貸出金残高(未残)	72,459	71,945	513
うち住宅ローン(単体)	14,783	14,750	33

(参考) 銀行勘定(単体)・信託勘定合計ベースの住宅ローン残高

前連結会計年度：18,658億円

当連結会計年度：18,347億円

(2) 有価証券

有価証券は、外国債券の増加等により前連結会計年度比3,879億円増加して3兆9,050億円となりました。株式については、引続き残高の圧縮を進めたことにより前連結会計年度比497億円減少して7,396億円となりました。

	前連結会計年度 (億円)	当連結会計年度 (億円)	前連結会計年度比 (億円)
有価証券	35,170	39,050	3,879
国債	18,487	17,114	1,373
地方債	18	24	6
社債	1,455	2,438	982
株式	7,893	7,396	497
その他の証券	7,315	12,075	4,760

(3) 預金

預金は国内法人預金は増加したものの、国内個人預金が減少したことにより、前連結会計年度比1,700億円減少して8兆7,321億円となりました。

	前連結会計年度 (億円)	当連結会計年度 (億円)	前連結会計年度比 (億円)
預金	89,022	87,321	1,700
うち国内個人預金(単体)	67,674	65,205	2,468
うち国内法人預金(単体) (注)	21,331	22,651	1,319

(注) 特別国際金融取引勘定分を除いております。

(4) 資本の部

資本の部合計は前連結会計年度比1,094億円増加して6,258億円となりました。

利益剰余金は、当期純利益883億円等により、前連結会計年度比534億円増加して1,057億円となりました。

その他有価証券評価差額金は前連結会計年度比557億円増加して735億円となりました。

	前連結会計年度 (億円)	当連結会計年度 (億円)	前連結会計年度比 (億円)
資本の部合計	5,164	6,258	1,094
資本金	3,562	3,563	0
資本剰余金	1,055	1,056	0
利益剰余金	523	1,057	534
土地再評価差額金	147	148	0
その他有価証券評価差額金	178	735	557
為替換算調整勘定	7	6	1

(5) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金の純増等により、前連結会計年度比1,501億円増加し、3,045億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券関係の支出の減少を主因として、前連結会計年度比1,135億円増加し、1,996億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済による支出が増加したことから、前連結会計年度比1,036億円減少し、1,136億円の支出となりました。

以上の結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度比86億円減少し、3,907億円となりました。

	前連結会計年度 (億円)	当連結会計年度 (億円)	前連結会計年度比 (億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,544	3,045	1,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,132	1,996	1,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	100	1,136	1,036
現金及び現金同等物期末残高	3,993	3,907	86

(ご参考) 金融再生法開示債権の状況(単体)

不良債権処理を計画的に進めてきた結果、金融再生法開示債権は、前事業年度比2,078億円減少して2,601億円となりました。開示債権比率は前事業年度比2.09%減少して2.88%となりました。

金融再生法開示債権(銀行勘定・信託勘定合計)

		前事業年度 (億円)	当事業年度 (億円)	前事業年度比 (億円)
開示残高	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	752	399	353
	危険債権	2,078	1,253	825
	要管理債権	1,849	949	899
	小計	4,680	2,601	2,078
	正常債権	89,382	87,698	1,684
	合計	94,063	90,300	3,762

		前事業年度 (%)	当事業年度 (%)	前事業年度比 (%)
開示債権比率	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.80	0.44	0.35
	危険債権	2.20	1.39	0.82
	要管理債権	1.96	1.05	0.91
	小計	4.97	2.88	2.09
	正常債権	95.02	97.12	2.09
	合計	100.00	100.00	—

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

信託銀行業においては、記載すべき重要な設備投資はありません。

金融関連業その他においては、リース資産等を中心に総額240億円の設備投資を実施いたしました。

また、信託銀行業において、次の主要な設備を売却・除却しており、その内容は以下のとおりであります。

会社名	店舗名その他	所在地	区分	設備の内容	時期	前期末 帳簿価額 (百万円)
当社	旧御堂筋支店	大阪府大阪市	売却	店舗	平成16年 6 月	1,510
	旧三軒茶屋支店 玉川出張所	東京都世田谷区	除却	店舗	平成16年 6 月	181
	旧高尾支店	東京都八王子市	売却	店舗	平成16年 8 月	303
	旧豊田支店	愛知県豊田市	売却	店舗	平成16年11月	278
	旧栗橋支店	埼玉県北葛飾郡 栗橋町	売却	店舗	平成16年12月	130
	旧千住支店	東京都足立区	売却	店舗	平成16年12月	402
	旧大森支店 蒲田出張所	東京都大田区	売却	店舗	平成17年 3 月	792
	旧立川支店 国分寺出張所	東京都国分寺市	売却	店舗	平成17年 3 月	992

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は、次のとおりであります。

(1) 信託銀行業

(平成17年3月31日現在)

(平成17年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)				
当社	—	札幌支店 他1店	北海道・ 東北地区	店舗	—	—	180	124	305	189
	—	本店 他33店	関東・ 甲信越地区	店舗	12,334 (4,730)	31,853	19,295	3,346	54,495	2,950
	—	名古屋支店 他11店	東海・ 北陸地区	店舗	1,218	312	531	544	1,388	647
	—	大阪支店 他9店	近畿地区	店舗	829	1,692	1,094	534	3,322	633
	—	高松支店 他3店	中国・ 四国地区	店舗	809	673	130	142	945	166
	—	福岡支店 他4店	九州地区	店舗	355	421	276	182	880	233
	—	信託センタ ー他3セン ター	東京都 目黒区他	事務 センター	10,218	11,330	9,384	3,561	24,275	219
	—	雪ヶ谷寮 他220ヵ所	東京都 大田区他	社宅・寮・ 厚生施設	60,118 (77)	13,385	4,028	75	17,489	—
	—	三信室町 ビル 他22ヵ所	東京都 中央区他	その他の 施設	9,267 (760)	6,721	2,907	12	9,641	—
国内連結 子会社	CMTBファシリティーズ 株式会社 他6社	本社他	名古屋市中 区他	店舗・ 賃貸ビル他	44,051	18,147	7,842	2,105	28,095	1,670

(2) 金融関連業その他

(平成17年3月31日現在)

(平成17年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積(㎡)	帳簿価額(百万円)				
国内連結 子会社	三信リース株式会社 他 8 社	本社他	東京都 中央区他	店舗・ リース資産 他	—	—	180	65,367	65,547	589
海外連結 子会社	Chuo Mitsui Trust International Ltd. 他 1 社	本社	英国 ロンドン市 他	店舗	—	—	—	6	6	16

- (注) 1 当社の主要な設備の太宗は、店舗、事務センターであるため、信託銀行業に一括計上しております。
- 2 土地の面積欄の()内は、借地の面積(うち書き)であり、その年間賃借料は建物を含め7,255百万円であります。
- 3 動産は、事務機械6,493百万円、リース資産60,942百万円、その他8,566百万円であります。
- 4 当社の海外駐在員事務所2カ所は上記に含めて記載しております。
- 5 上記には、連結会社以外に貸与している土地、建物が含まれており、その内容は次のとおりであります。
CMTBファシリティーズ株式会社 建物397百万円
- 6 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

	会社名	事業(部門) の別	店舗名 その他	所在地	設備の内容	従業員数 (人)	年間 リース料 (百万円)
当社	—	信託銀行業	調布センター 他	東京都調布市 他	事務機器 (リース)	—	2

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

信託銀行業

会社名	店舗名その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
					総額	既支払額			
当社	本店他	東京都港区	更改他	事務機械	2,294	—	自己資金	—	—
CMTBファシリ ティーズ株式 会社	調布センター	東京都調布市	改修	電気設備	214	—	自己資金	平成17年4月	平成17年9月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

信託銀行業

会社名	店舗名その他	所在地	区分	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	予定時期
当社	セレスティン 芝三井ビル	東京都港区	除却	事務所	128	平成17年6月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	3,911,104,000
甲種優先株式	382,941,500
計	4,294,045,500

(注) 当社定款第5条におきまして、次のとおり規定しております。

当会社の発行する株式の総数は、42億9,404万5,500株とし、このうち39億1,110万4,000株は普通株式、3億8,294万1,500株は甲種優先株式とする。ただし、普通株式につき消却があった場合または優先株式につき消却もしくは普通株式への転換があった場合には、これに相当する株式の数を減ずる。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式 (注) 1	1,245,333,855	1,245,333,855	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
第一回甲種 優先株式	20,000,000	20,000,000	—	(注) 2
第二回甲種 優先株式	93,750,000	93,750,000	—	(注) 3
第三回甲種 優先株式	156,406,250	156,406,250	—	(注) 4
計	1,515,490,105	1,515,490,105	—	—

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成17年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む)により発行された株式数は含まれておりません。

2 第一回甲種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先利益配当金

優先利益配当金

利益配当を行うときは、本優先株主に対し普通株主に先立ち、優先株式1株につき年40円の優先利益配当金を支払う。

ただし、優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金を控除した額とする。

非累積条項

ある営業年度において本優先株主に対して支払う利益配当金の額が優先利益配当金の額に達しないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。

非参加条項

本優先株主に対しては、優先利益配当金を超えて配当はしない。

優先中間配当金

中間配当を行うときは、本優先株主に対し普通株主に先立ち、優先株式 1 株につき20円の優先中間配当金を支払う。

(2) 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、本優先株主に対し普通株主に先立ち、優先株式 1 株につき1,600円を支払う。これを超えて残余財産の分配はしない。

(3) 普通株式への転換

転換を請求し得べき期間

平成10年 7 月 1 日から平成30年 7 月31日までとする。ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するための一定の日を定めたときは、その翌日から当該株主総会終結の日までの期間を除く。

当初転換価額

当初転換価額は、533円とする。

転換価額の修正

転換価額は、平成11年 8 月 1 日とその後平成29年 8 月 1 日までの毎年 8 月 1 日に、所定の算式により計算される転換価額に修正される。

転換価額の調整

今後当社が時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合や、株式の分割により普通株式を発行する場合等、一定の事由が生じた場合には転換価額を調整する。

(4) 普通株式への一斉転換

平成30年 7 月31日までに転換請求のなかった本優先株式は、平成30年 8 月 1 日をもって、所定の算式により得られる数の普通株式となる。

(5) 議決権

本優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、本優先株主は優先配当金を受ける旨の議案が株主総会に提出されないときはその総会より、その議案が定時株主総会において否決されたときはその総会の終結のときより、優先配当金を受ける旨の決議あるときまでは議決権を有する。

(6) 新株引受権等

法令に定める場合を除き、本優先株式について株式の併合または分割は行わない。本優先株主には、新株の引受権または新株予約権付社債の引受権を与えない。

3 第二回甲種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先利益配当金

優先利益配当金

利益配当を行うときは、本優先株主に対し普通株主に先立ち、優先株式 1 株につき年14円40銭の優先利益配当金を支払う。

また、優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金を控除した額とする。

非累積条項

ある営業年度において本優先株主に対して支払う利益配当金の額が優先利益配当金の額に達しないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。

非参加条項

本優先株主に対しては、優先利益配当金を超えて配当はしない。

優先中間配当金

中間配当を行うときは、本優先株主に対し普通株主に先立ち、優先株式 1 株につき 7 円20銭の優先中間配当金を支払う。

(2) 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、本優先株主に対し普通株主に先立ち、優先株式 1 株につき1,600円を支払う。これを超えて残余財産の分配はしない。

(3) 普通株式への転換

転換を請求し得べき期間

平成11年 7 月 1 日から平成21年 7 月31日までとする。ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するための一定の日を定めたときは、その翌日から当該株主総会終結の日までの期間を除く。

当初転換価額

当初転換価額は、552円とする。

転換価額の修正

転換価額は、平成12年 8 月 1 日とその後平成20年 8 月 1 日までの毎年 8 月 1 日に、所定の算式により計算される転換価額に修正される。

転換価額の調整

今後当社が時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合や、株式の分割により普通株式を発行する場合等、一定の事由が生じた場合には転換価額を調整する。

(4) 普通株式への一斉転換

平成21年7月31日までに転換請求のなかった本優先株式は、平成21年8月1日をもって、所定の算式により得られる数の普通株式となる。

(5) 議決権

本優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、本優先株主は優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されないときはその総会より、その議案が定時株主総会において否決されたときはその総会の終結のときより、優先配当金を受ける旨の決議あるときまでは議決権を有する。

(6) 新株引受権等

法令に定める場合を除き、本優先株式について株式の併合または分割は行わない。本優先株主には、新株の引受権または新株予約権付社債の引受権を与えない。

4 第三回甲種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先利益配当金

優先利益配当金

利益配当を行うときは、本優先株主に対し普通株主に先立ち、優先株式1株につき年20円の優先利益配当金を支払う。

また、優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金を控除した額とする。

非累積条項

ある営業年度において本優先株主に対して支払う利益配当金の額が優先利益配当金の額に達しないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。

非参加条項

本優先株主に対しては、優先利益配当金を超えて配当はしない。

優先中間配当金

中間配当を行うときは、本優先株主に対し普通株主に先立ち、優先株式1株につき10円の優先中間配当金を支払う。

(2) 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、本優先株主に対し普通株主に先立ち、優先株式1株につき1,600円を支払う。これを超えて残余財産の分配はしない。

(3) 普通株式への転換

転換を請求し得べき期間

発行日から平成21年7月31日までとする。ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するための一定の日を定めたときは、その翌日から当該株主総会終結の日までの期間を除く。

当初転換価額

当初転換価額は、552円とする。

転換価額の修正

転換価額は、平成12年8月1日とその後平成20年8月1日までの毎年8月1日に、所定の算式により計算される転換価額に修正される。

転換価額の調整

今後当社が時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合や、株式の分割により普通株式を発行する場合等、一定の事由が生じた場合には転換価額を調整する。

(4) 普通株式への一斉転換

平成21年7月31日までに転換請求のなかった本優先株式は、平成21年8月1日をもって、所定の算式により得られる数の普通株式となる。

(5) 議決権

本優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、本優先株主は優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されないときはその総会より、その議案が定時株主総会において否決されたときはその総会の終結のときより、優先配当金を受ける旨の決議あるときまでは議決権を有する。

(6) 新株引受権等

法令に定める場合を除き、本優先株式について株式の併合または分割は行わない。本優先株主には、新株の引受権または新株予約権付社債の引受権を与えない。

(2) 【新株予約権等の状況】

	事業年度末現在 (平成17年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年 5 月31日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	—	—
新株予約権の目的となる株式の数(株)	—	—
新株予約権の行使時の払込金額(円)	—	—
新株予約権の行使期間	—	—
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	—	—
新株予約権の行使の条件	—	—
新株予約権の譲渡に関する事項	—	—

(注) 当社は、旧商法に基づき転換社債を発行しております。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 (発行年月日)	事業年度末現在 (平成17年 3 月31日)			提出日の前月末現在 (平成17年 5 月31日)		
	残高 (千円)	転換価格 (円)	資本組入額 (1株につき 円)	残高 (千円)	転換価格 (円)	資本組入額 (1株につき 円)
2007年満期 円建劣後転換社債 (平成 9 年 9 月22日)	381,000	1,100	1	381,000	1,100	1

1 転換により発行される株式の発行価額中資本に組み入れる額は、当該転換の対象となった本社債の発行価額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合、この端数を切り上げた金額とします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年4月1日 (注) 1	672,382	1,086,377	150,923,803	321,889,986	133,440,822	294,292,005
平成13年3月31日 (注) 2	1,792	1,088,170	986,000	322,875,986	986,000	295,278,005
平成14年1月31日 (注) 3	684	1,088,854	376,500	323,252,486	376,500	295,654,505
平成14年3月25日 (注) 4	—	1,088,854	17,000,000	306,252,486	5,246,049	290,408,456
平成14年3月29日 (注) 5	285,500	1,374,354	28,550,000	334,802,486	28,550,000	318,958,456
平成14年6月26日 (注) 6	—	1,374,354	—	334,802,486	131,648,638	187,309,818
平成15年3月28日 (注) 7	120,000	1,494,354	15,000,000	349,802,486	15,000,000	202,309,818
平成15年3月31日 (注) 8	167	1,494,521	92,000	349,894,486	92,000	202,401,818
平成15年6月26日 (注) 9	—	1,494,521	—	349,894,486	103,192,840	99,208,978
平成15年8月4日 (注)10	1,643	1,496,165	1,315,000	351,209,486	1,315,000	100,523,978
平成15年9月12日 (注)11	1,643	1,494,521	—	351,209,486	—	100,523,978
平成15年9月12日 (注)12	5,165	1,499,687	—	351,209,486	—	100,523,978
平成16年3月26日 (注)13	15,625	1,515,312	5,000,000	356,209,486	5,000,000	105,523,978
平成16年3月31日 (注)14	99	1,515,412	55,000	356,264,486	55,000	105,578,978
平成17年3月31日 (注)15	77	1,515,490	42,500	356,306,986	42,500	105,621,478

(注) 1 三井信託銀行と合併(合併比率 1 : 0.3)

2 転換社債の転換(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

3 転換社債の転換(平成13年4月1日～平成14年1月31日)

4 会社分割により資本金17,000百万円減少

5 有償 第三者割当285,500千株

発行価格 200円 資本組入額 100円
割当先 三井トラスト・ホールディングス
株式会社

6 商法第289条第1項に基づく資本準備金の取り崩しであります。

7 有償 第三者割当120,000千株

発行価格 250円 資本組入額 125円
割当先 三井トラスト・ホールディングス
株式会社

8 新株予約権の行使(旧転換社債の権利行使)(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

9 商法第289条第1項に基づく資本準備金の取り崩しであります。

10 永久劣後円建転換社債転換による第一回乙種優先株式の発行

11 第一回乙種優先株式の普通株式への転換による優先株式の減少

12 第一回乙種優先株式の普通株式への転換による普通株式の発行

13 有償 第三者割当15,625千株

発行価格 640円 資本組入額 320円
割当先 三井トラスト・ホールディングス
株式会社

14 新株予約権の行使(旧転換社債の権利行使)(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

15 新株予約権の行使(旧転換社債の権利行使)(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(4) 【所有者別状況】

普通株式

平成17年3月31日現在

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	1	—	—	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	1,245,333	—	—	—	—	—	1,245,333	855
所有株式数 の割合(%)	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	—

第一回甲種優先株式

平成17年3月31日現在

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	1	—	—	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	20,000	—	—	—	—	—	20,000	—
所有株式数 の割合(%)	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	—

第二回甲種優先株式

平成17年3月31日現在

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	1	—	—	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	93,750	—	—	—	—	—	93,750	—
所有株式数 の割合(%)	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	—

第三回甲種優先株式

平成17年3月31日現在

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	1	—	—	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	156,406	—	—	—	—	—	156,406	250
所有株式数 の割合(%)	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	—

(5) 【大株主の状況】

普通株式

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井トラスト・ ホールディングス株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	1,245,333	100.00
計	—	1,245,333	100.00

第一回甲種優先株式

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井トラスト・ ホールディングス株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	20,000	100.00
計	—	20,000	100.00

第二回甲種優先株式

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井トラスト・ ホールディングス株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	93,750	100.00
計	—	93,750	100.00

第三回甲種優先株式

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井トラスト・ ホールディングス株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	156,406	100.00
計	—	156,406	100.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第一回甲種優先株式 20,000,000 第二回甲種優先株式 93,750,000 第三回甲種優先株式 156,406,000	—	1〔株式等の状況〕の(1)〔株式の総数等〕に記載しております。
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,245,333,000	1,245,333	—
単元未満株式	普通株式 855 優先株式 250	—	—
発行済株式総数		—	—
総株主の議決権	—	1,245,333	—

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当ありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当ありません。

3 【配当政策】

当社は、金融機関としての公共性に鑑み、資産の健全性の確保、適正な内部留保の充実に努めるとともに安定した配当を実施することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、普通株式の1株当たり期末配当金は7円81銭といたしました。また、優先株式の1株当たり期末配当金につきましては、第一回甲種優先株式40円、第二回甲種優先株式14円40銭、第三回甲種優先株式20円といたしました。

4 【株価の推移】

(1) 普通株式

当株式は、証券取引所に上場されております。

また、店頭売買有価証券として証券業協会に登録されております。

(2) 優先株式

第一回甲種優先株式

第二回甲種優先株式

第三回甲種優先株式

以上の各種優先株式は、いずれも証券取引所に上場されております。

また、いずれも店頭売買有価証券として証券業協会に登録されております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	—	田 辺 和 夫	昭和20年 9 月29日生	昭和44年 7 月 三井信託銀行株式会社入社 平成 8 年 6 月 同社取締役融資企画部長 平成10年 5 月 同社常務取締役融資企画部長 平成11年 4 月 同社専務取締役 平成12年 4 月 当社専務取締役 平成13年 5 月 当社取締役副社長 平成14年 2 月 当社取締役副社長辞任 平成14年 2 月 三井トラスト・ホールディングス株式会社取締役副社長(現職) 平成14年 2 月 三井アセット信託銀行株式会社取締役社長 平成15年 6 月 同社取締役社長退任 平成15年 6 月 当社取締役社長(現職)	—
取締役副社長 (代表取締役)	—	伊 東 朋 宏	昭和20年 3 月15日生	昭和42年 4 月 中央信託銀行株式会社入社 平成 5 年 7 月 同社ロンドン支店長 平成 7 年 6 月 同社取締役ロンドン支店長 平成 9 年 8 月 同社取締役 平成 9 年10月 同社取締役国際部長 平成10年 6 月 同社常務取締役国際部長兼国際事務部長 平成10年12月 同社常務取締役国際部長 平成12年 4 月 当社専務取締役 平成14年 2 月 当社取締役専務執行役員 平成14年 2 月 三井トラスト・ホールディングス株式会社専務取締役 平成15年 6 月 同社専務取締役退任 平成15年 6 月 当社取締役副社長(現職)	—
取締役 専務執行役員	—	小 高 正 春	昭和22年 2 月 4 日生	昭和44年 4 月 三井信託銀行株式会社入社 平成 7 年 5 月 同社本店営業第五部長 平成 8 年 6 月 同社取締役本店営業第五部長 平成 9 年 5 月 同社取締役証券部長 平成11年 4 月 同社常務取締役証券部長 平成11年 6 月 同社常務取締役 平成12年 4 月 当社常務取締役 平成14年 2 月 当社取締役専務執行役員(現職)	—
取締役 常務執行役員	—	松 田 博	昭和22年 4 月23日生	昭和46年 4 月 三井信託銀行株式会社入社 平成10年 5 月 同社本店営業第四部長 平成10年 6 月 同社取締役本店営業第四部長 平成11年12月 同社取締役本店営業第四部長兼資産金融部長 平成12年 4 月 当社執行役員日本橋営業第四部長兼資産金融営業部長 平成12年 5 月 当社常務執行役員日本橋営業第四部長兼資産金融営業部長 平成12年 7 月 当社常務執行役員日本橋営業第四部長 平成13年 5 月 当社常務執行役員 平成13年 6 月 当社常務取締役 平成14年 2 月 当社取締役常務執行役員(現職)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	—	梶 村 政 博	昭和26年1月7日生	昭和48年4月 中央信託銀行株式会社入社 平成11年6月 同社取締役営業推進部長 平成12年4月 当社執行役員営業企画部長 平成13年7月 当社執行役員総務部長 平成14年2月 三井トラスト・ホールディングス株式会社総務部長 平成14年6月 当社監査役(現職) 平成14年6月 三井トラスト・ホールディングス株式会社監査役 平成17年6月 三井トラスト・ホールディングス株式会社監査役退任	—
監査役	—	樋 口 俊 二	大正15年3月30日生	昭和26年3月 弁護士登録、東京弁護士会入会(現職) 平成9年6月 三井信託銀行株式会社監査役 平成12年4月 当社監査役(現職) 平成14年2月 三井トラスト・ホールディングス株式会社監査役(現職)	—
監査役	—	幸 田 重 教	昭和3年3月3日生	昭和25年4月 日産化学工業株式会社入社 昭和37年4月 三井石油化学工業株式会社入社 昭和54年6月 同社取締役本店石油化学事業企画開発部長 昭和58年6月 同社常務取締役 昭和60年6月 三井・デュポンポリケミカル株式会社副社長 昭和62年6月 三井石油化学工業株式会社専務取締役本店経営計画室長 平成3年6月 同社副社長本店経営計画室長 平成5年6月 同社社長 平成9年10月 三井化学株式会社代表取締役会長 平成13年6月 同社相談役(現職) 平成13年6月 当社監査役(現職) 平成14年2月 三井トラスト・ホールディングス株式会社監査役(現職)	—
計					—

(注) 監査役樋口俊二、幸田重教の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

当社は経営の透明性・健全性を確保する観点から、経営陣を含む役職員の権限・責任を明確化するとともに相互牽制体制を構築しています。また、意思決定の迅速化を図るために、効率的な経営体制の整備に努めています。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

取締役会

取締役会は4名の取締役で構成されており、重要な業務執行の決定を行うほか、代表取締役の為す業務執行を監督する権限を有しています。また、代表取締役は業務の執行状況を取締役に報告する業務を負い、取締役による相互業務監視を実践しています。

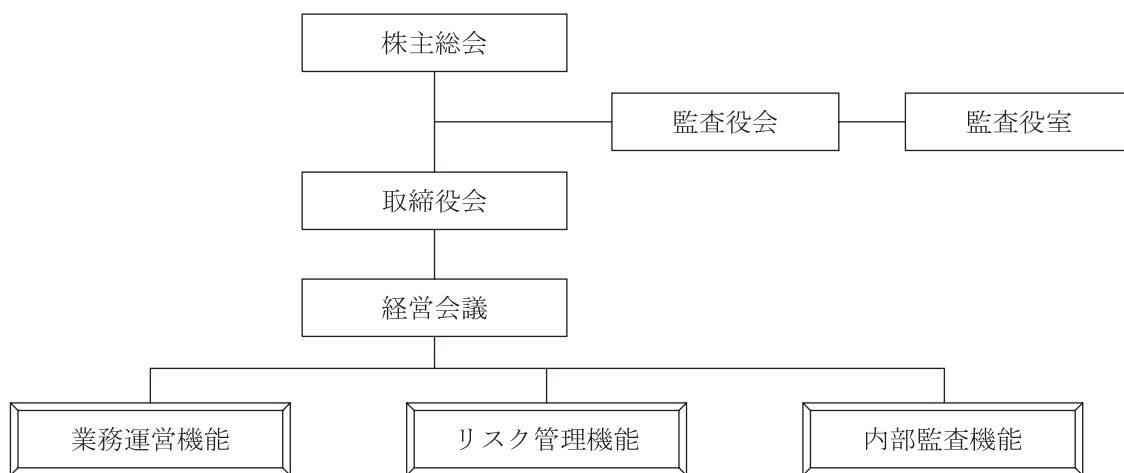
監査役・監査役会

監査役は取締役会に出席して意見を述べるほか、取締役の法令または定款に違反する行為について、必要があれば取締役会の招集を請求または自ら招集し、取締役会に報告します。また、監査役3名のうち2名を社外監査役とし、監査機能の独立性を確保しています。

経営会議

当社では、意思決定の迅速化と業務運営責任の明確化等の観点から執行役員制度を導入するとともに、業務運営等における重要案件は、取締役と業務担当執行役員で構成する経営会議にて合議する体制としています。

経営会議は、基本計画の策定、業務運営・管理(内部管理を含む)の進捗管理、業績の評価等のほか、会社運営における重要な個別執行事項等について討議します。



(3) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

社内の内部管理態勢等の適切性・有効性を独立した立場から検証し、改善すべき点の指摘・提言を行うとともに改善状況のフォローアップまでを行う組織として、内部監査部を設置しています。

また、当グループでは持株会社がグループ全体の内部監査機能を統括し、傘下銀行において実施した監査結果・改善状況等の報告に基づき、必要な指示を行う体制としています。加えて、グループ全体の経営に影響を与える事項等については、必要に応じて、傘下銀行に対して持株会社が直接、または傘下銀行の内部監査部と共同で監査を実施しています。

17年3月31日現在の内部監査部の人員は57名(持株会社との兼務者24名含む)です。

監査役は、取締役会をはじめとした当社の重要な会議に出席し、取締役等から営業の報告を聞くとともに、重要な決裁書類等の閲覧、内部監査部や会計監査人からの報告聴取等を通じて、業務執行状況の監査を実施しています。

なお、当社と社外監査役との間には、人的関係、資本的関係、取引関係等において記載すべき利害関係はございません。

また、当社は監査法人トーマツとの間で監査契約を締結しております。当社の会計監査を執行した公認会計士及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。なお、継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員 斉藤智之、鈴木吉彦、木村充男
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 8名、会計士補 8名、その他 10名

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、取締役を支払った報酬が93百万円、監査役を支払った報酬が18百万円、合計で112百万円であります。

(5) 監査報酬の内容

当社及び連結子会社の、当社会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬額の合計は260百万円で、そのうち公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬が187百万円であります。

第5 【経理の状況】

- 1 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

- 2 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

- 3 前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金	8	463,691	3.67	452,564	3.41
コールローン及び買入手形		17,068	0.14	12,010	0.09
買現先勘定		—	—	900	0.01
債券貸借取引支払保証金		34,427	0.27	53,750	0.40
買入金銭債権		54,746	0.43	116,341	0.88
特定取引資産		21,104	0.17	29,249	0.22
金銭の信託		16,952	0.14	11,785	0.09
有価証券	1,2 8	3,517,072	27.84	3,905,010	29.42
貸出金	3,4 5,6 7,8 9	7,245,935	57.36	7,194,583	54.21
外国為替		6,713	0.05	1,881	0.01
その他資産	8, 10	471,426	3.73	326,462	2.46
動産不動産	8, 11, 12	232,621	1.84	219,173	1.65
繰延税金資産		273,157	2.16	232,958	1.76
連結調整勘定		—	—	9,109	0.07
支払承諾見返		376,592	2.98	771,790	5.82
貸倒引当金		99,352	0.78	66,190	0.50
資産の部合計		12,632,157	100.00	13,271,381	100.00

		前連結会計年度 (平成16年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成17年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	8	8,902,202	70.47	8,732,125	65.80
譲渡性預金		215,530	1.71	222,010	1.67
コールマネー及び売渡手形	8	252,717	2.00	245,731	1.85
売現先勘定	8	—	—	49,999	0.38
債券貸借取引受入担保金	8	418,182	3.31	875,826	6.60
特定取引負債		4,298	0.03	8,226	0.06
借入金	8, 13	339,996	2.69	172,072	1.30
外国為替		28	0.00	36	0.00
社債	14	138,375	1.10	199,675	1.50
新株予約権付社債	15	932	0.01	762	0.01
信託勘定借		1,340,159	10.61	1,237,214	9.32
その他負債	10	113,366	0.90	111,207	0.84
賞与引当金		2,613	0.02	2,729	0.02
退職給付引当金		612	0.00	1,181	0.01
繰延税金負債		4,263	0.03	12,914	0.10
支払承諾		376,592	2.98	771,790	5.81
負債の部合計		12,109,872	95.86	12,643,504	95.27
(少数株主持分)					
少数株主持分		5,846	0.05	2,030	0.01
(資本の部)					
資本金		356,264	2.82	356,306	2.68
資本剰余金		105,578	0.84	105,621	0.80
利益剰余金		52,303	0.41	105,745	0.80
土地再評価差額金	11	14,736	0.12	14,810	0.11
その他有価証券評価差額金		17,824	0.14	73,592	0.55
為替換算調整勘定		796	0.00	610	0.00
資本の部合計		516,438	4.09	625,846	4.72
負債、少数株主持分 及び資本の部合計		12,632,157	100.00	13,271,381	100.00

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益	1	481,447	100.00	470,133	100.00
信託報酬		46,017		48,148	
資金運用収益		158,973		159,941	
貸出金利息		115,248		103,123	
有価証券利息配当金		42,636		53,553	
コールローン利息及び 買入手形利息		140		56	
買現先利息		2		1	
債券貸借取引受入利息		0		3	
預け金利息		793		812	
その他の受入利息		149		2,389	
役務取引等収益		72,511		97,820	
特定取引収益		11,379		7,793	
その他業務収益		62,637		74,841	
その他経常収益		129,929		81,589	
経常費用	2	382,767	79.50	330,204	70.24
資金調達費用		52,136		46,519	
預金利息		25,663		19,725	
譲渡性預金利息		102		87	
コールマネー利息及び 売渡手形利息		96		581	
売現先利息		0		0	
債券貸借取引支払利息		2,963		6,183	
借入金利息		10,146		9,018	
社債利息		4,218		4,926	
新株予約権付社債利息		9		4	
その他の支払利息		8,937		5,992	
役務取引等費用		4,677		5,159	
特定取引費用		419		737	
その他業務費用		18,126		56,369	
営業経費		120,207		114,312	
その他経常費用		187,198		107,105	
貸倒引当金繰入額	3	—		10,890	
その他の経常費用		187,198		96,214	
経常利益		98,680	20.50	139,929	29.76
特別利益		36,406	7.56	1,744	0.37
動産不動産処分益		1,444		378	
償却債権取立益		2,824		1,364	
貸倒引当金戻入益		6,637		—	
東京都事業税還付金		8,119		—	
厚生年金基金代行返上益		17,379		—	
その他の特別利益		—		1	
特別損失		14,403	2.99	9,300	1.98
動産不動産処分損		3,261		1,611	
その他の特別損失		11,141		7,688	
税金等調整前当期純利益		120,683	25.07	132,374	28.16
法人税、住民税及び事業税		2,794	0.58	2,582	0.55
法人税等調整額		66,687	13.85	40,308	8.57
少数株主利益		1,225	0.26	1,111	0.24
当期純利益		49,976	10.38	88,370	18.80

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		202,401	105,578
資本剰余金増加高		6,370	42
増資による新株の発行		5,000	—
新株予約権の行使による 資本準備金増加高		1,370	42
資本剰余金減少高		103,192	—
資本準備金取崩額		103,192	—
資本剰余金期末残高		105,578	105,621
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		112,573	52,303
利益剰余金増加高		164,876	88,444
当期純利益		49,976	88,370
資本準備金取崩額		103,192	—
土地再評価差額金取崩額		11,707	74
利益剰余金減少高		—	35,002
配当金		—	35,002
利益剰余金期末残高		52,303	105,745

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		120,683	132,374
減価償却費		47,166	45,289
連結調整勘定償却額		—	478
持分法による投資損益()		4	55
貸倒引当金の増加額		51,902	33,188
債権売却損失引当金の増加額		4,389	—
賞与引当金の増加額		212	22
退職給付引当金の増加額		83	156
資金運用収益		158,973	159,941
資金調達費用		52,136	46,519
有価証券関係損益()		44,140	6,619
金銭の信託の運用損益()		1,722	49
為替差損益()		10,614	8,723
動産不動産処分損益()		1,817	1,233
特定取引資産の純増()減		7,938	8,144
特定取引負債の純増減()		4,635	3,928
貸出金の純増()減		22,425	51,351
預金の純増減()		451,332	170,077
譲渡性預金の純増減()		6,430	6,480
借入金(劣後特約付借入金を除く) の純増減()		147,347	27,923
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減		5,379	2,504
コールローン等の純増()減		46,815	57,156
債券貸借取引支払保証金の純増()減		23,863	19,323
コールマネー等の純増減()		147,282	43,013
債券貸借取引受入担保金の純増減()		223,937	457,644
外国為替(資産)の純増()減		1,735	4,832
外国為替(負債)の純増減()		3	7
信託勘定借の純増減()		160,143	102,945
資金運用による収入		168,607	164,209
資金調達による支出		49,575	53,393
その他		35,096	5,515
小計		156,370	307,086
法人税等の支払額		1,933	2,546
営業活動によるキャッシュ・フロー		154,436	304,540

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		9,853,222	6,189,575
有価証券の売却による収入		7,391,362	2,856,319
有価証券の償還による収入		2,111,611	3,158,474
金銭の信託の増加による支出		2	580
金銭の信託の減少による収入		54,157	5,629
動産不動産の取得による支出		27,758	27,548
動産不動産の売却による収入		10,641	7,610
連結範囲の変動を伴う子会社株式の 取得による支出		—	10,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		313,211	199,691
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入		—	35,000
劣後特約付借入金返済による支出		20,000	175,000
劣後特約付社債・新株予約権付社債の 発行による収入		—	161,247
劣後特約付社債・新株予約権付社債の 償還による支出		—	100,000
株式の発行による収入		10,000	—
少数株主からの払込みによる収入		—	150
配当金支払額		—	35,002
少数株主への配当金支払額		1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,001	113,606
現金及び現金同等物に係る換算差額		51	134
現金及び現金同等物の増加額		168,725	8,622
現金及び現金同等物の期首残高		568,123	399,398
現金及び現金同等物の期末残高		399,398	390,775

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 19社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 なお、CMTBエクイティインベストメンツ株式会社及びCMTB総合債権回収株式会社は、設立により当連結会計年度から連結しております。 また、三信総合管理株式会社は、清算により除外しております。 (2) 非連結子会社 主要な会社名 中央三井クリエイト株式会社 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社 21社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 なお、中央三井ファイナンスサービス株式会社は設立により、東京証券代行株式会社は株式取得により当連結会計年度から連結しております。 (2) 非連結子会社 主要な会社名 中央三井クリエイト株式会社 同 左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 1社 主要な会社名 日本トラスティ情報システム株式会社 (3) 持分法非適用の非連結子会社 主要な会社名 中央三井クリエイト株式会社 (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 2社 主要な会社名 日本トラスティ情報システム株式会社 なお、三井物産ロジスティクス・パートナーズ株式会社は、設立により当連結会計年度から持分法を適用しております。 (3) 持分法非適用の非連結子会社 主要な会社名 中央三井クリエイト株式会社 (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。 同 左

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 12月末日 5社 3月末日 14社 (2) 連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。	(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 12月末日 5社 3月末日 16社 (2) 同 左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。	(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 同 左

	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託受益証券については連結決算日前 1 ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 (ロ)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 同 左 (ロ) 同 左
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左
	(4) 減価償却の方法 動産不動産 当社の動産不動産は、定率法(ただし、平成10年 4 月 1 日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～50年 動産 3年～8年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。	(4) 減価償却の方法 動産不動産 同 左 ソフトウェア 同 左

	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
	(5) 貸倒引当金の計上基準 当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部が査定方法等の適正性を監査し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。	(5) 貸倒引当金の計上基準 当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部が査定方法等の適正性を監査し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は232,625百万円であります。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。	なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は187,262百万円であります。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
	(6) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	(6) 賞与引当金の計上基準 同 左
	(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、前払年金費用85,719百万円は、「その他資産」に含めて表示しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。	(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、前払年金費用82,271百万円は、「その他資産」に含めて表示しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理 なお、会計基準変更時差異(50,318百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。 上記の会計基準変更時差異は、当初発生額57,093百万円から平成14年3月25日の当社の会社分割に伴い、三井アセット信託銀行株式会社に移転した6,775百万円を減額したものであります。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月31日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47—2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、当該代行部分の返上に係る会計基準変更時差異等の未処理額は、当連結会計年度に一括で費用処理しております。 本処理に伴う当連結会計年度における損益への影響額は、特別利益として17,379百万円を計上しております。 また、当連結会計年度末において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、36,793百万円であります。	過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 (会計方針の変更) 従来、実際運用収益が期待運用収益を超過したこと等による数理計算上の差異の発生又は給付水準を引き下げたことによる過去勤務債務の発生により、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超えることとなった場合における当該超過額(以下「未認識年金資産」という。)は「退職給付に係る会計基準注解」(注1)1により資産及び利益として認識しておりませんでした。平成17年3月16日付で「退職給付に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年6月16日)の一部が改正され、早期適用により平成17年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表についても未認識年金資産を資産及び利益として認識することが認められました。これに伴い、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用し、当連結会計年度から未認識年金資産を数理計算上の差異として費用の減額処理の対象としております。これにより前払年金費用が1,280百万円増加し、税金等調整前当期純利益が同額増加しております。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(8) 外貨建資産・負債の換算基準 当社の外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 (会計方針の変更) 外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「(10)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。 この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を連結貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は872百万円増加、「その他負債」は872百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。 この他ヘッジ会計を適用していない通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等がありますが、資産、負債及び損益に与える影響は軽微であります。 また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当連結会計年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は15,123百万円増加、「その他負債」は15,123百万円増加しております。	(8) 外貨建資産・負債の換算基準 当社の外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
	連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。	
	(9) リース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(9) リース取引の処理方法 同 左
	(10)重要なヘッジ会計の方法 当社は、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。 なお、一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。 連結子会社のヘッジ会計の方法は、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。 (追加情報) 当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。 これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。	(10)重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。 (ロ)為替変動リスク・ヘッジ 当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。 ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。 また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		なお、一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。 連結子会社のヘッジ会計の方法は、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。
	(11)消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用に計上しております。	(11)消費税等の会計処理 同 左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については、発生年度に全額償却しております。	連結調整勘定の償却については、その個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。但し、重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」(当社は現金及び日本銀行への預け金)であります。	同 左

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年 3 月法律第 9 号)が平成15年 3 月31日に公布され、平成16年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当社及び一部の国内連結子会社は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式445百万円を含んでおります。 2 使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に214百万円含まれております。 現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券で当連結会計年度末に所有しているものは、31,482百万円であります。これらは売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券ですが、当連結会計年度末においては当該処分をせずにすべて所有しております。 3 貸出金のうち、破綻先債権額は35,163百万円、延滞債権額は209,059百万円であります。但し、上記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である(株)整理回収機構への信託実施分は、68,313百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は723百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は165,863百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。	1 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式587百万円を含んでおります。 2 現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券で当連結会計年度末に所有しているものは、49,101百万円であります。これらは売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券ですが、当連結会計年度末においては当該処分をせずにすべて所有しております。 3 貸出金のうち、破綻先債権額は13,364百万円、延滞債権額は135,145百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は306百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は72,737百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																
6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は410,809百万円であります。但し、上記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である(株)整理回収機構への信託実施分は、68,313百万円であります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は20,564百万円であります。 8 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 <table> <tr> <td>有価証券</td><td>922,966百万円</td></tr> <tr> <td>貸出金</td><td>264,038百万円</td></tr> <tr> <td>その他資産</td><td>660百万円</td></tr> </table> 担保資産に対応する債務 <table> <tr> <td>預金</td><td>2,252百万円</td></tr> <tr> <td>コールマネー</td><td>150,000百万円</td></tr> <tr> <td>売渡手形</td><td>97,900百万円</td></tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td><td>418,182百万円</td></tr> <tr> <td>借入金</td><td>14,291百万円</td></tr> </table> 上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として預け金63百万円、有価証券582,438百万円、その他資産(手形交換保証金)18百万円を差し入れております。 なお、動産不動産のうち保証金権利金は14,698百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は226百万円であります。 9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は1,594,457百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,565,799百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	有価証券	922,966百万円	貸出金	264,038百万円	その他資産	660百万円	預金	2,252百万円	コールマネー	150,000百万円	売渡手形	97,900百万円	債券貸借取引受入担保金	418,182百万円	借入金	14,291百万円	6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は221,555百万円であります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は11,637百万円であります。 8 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 <table> <tr> <td>有価証券</td><td>894,403百万円</td></tr> <tr> <td>貸出金</td><td>204,602百万円</td></tr> <tr> <td>その他資産</td><td>411百万円</td></tr> </table> 担保資産に対応する債務 <table> <tr> <td>預金</td><td>18,456百万円</td></tr> <tr> <td>コールマネー</td><td>190,000百万円</td></tr> <tr> <td>売現先勘定</td><td>49,999百万円</td></tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td><td>875,826百万円</td></tr> <tr> <td>借入金</td><td>12,356百万円</td></tr> </table> 上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券424,385百万円、その他資産(手形交換保証金)16百万円を差し入れております。 なお、動産不動産のうち保証金権利金は12,779百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は276百万円であります。 9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は1,874,952百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,803,555百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	有価証券	894,403百万円	貸出金	204,602百万円	その他資産	411百万円	預金	18,456百万円	コールマネー	190,000百万円	売現先勘定	49,999百万円	債券貸借取引受入担保金	875,826百万円	借入金	12,356百万円
有価証券	922,966百万円																																
貸出金	264,038百万円																																
その他資産	660百万円																																
預金	2,252百万円																																
コールマネー	150,000百万円																																
売渡手形	97,900百万円																																
債券貸借取引受入担保金	418,182百万円																																
借入金	14,291百万円																																
有価証券	894,403百万円																																
貸出金	204,602百万円																																
その他資産	411百万円																																
預金	18,456百万円																																
コールマネー	190,000百万円																																
売現先勘定	49,999百万円																																
債券貸借取引受入担保金	875,826百万円																																
借入金	12,356百万円																																

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
10 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は2,382百万円、繰延ヘッジ利益の総額は611百万円であります。 11 三井信託銀行株式会社から継承した土地については、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第3号に定める当該事業用土地の課税台帳に登録されている価格に基づいて、合理的な調整(時点修正、地域格差及び個別格差の補正)を行って算出しております。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,512百万円 12 動産不動産の減価償却累計額 206,823百万円 13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金290,000百万円が含まれております。 14 社債は、永久劣後特約付社債116,100百万円及び劣後特約付社債22,275百万円であります。 15 新株予約権付社債は全額、劣後特約付転換社債であります。 16 当社の受託する信託のうち、元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託1,570,268百万円、貸付信託1,995,167百万円であります。	10 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は4,438百万円、繰延ヘッジ利益の総額は4,520百万円であります。 11 三井信託銀行株式会社から継承した土地については、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第3号に定める当該事業用土地の課税台帳に登録されている価格に基づいて、合理的な調整(時点修正、地域格差及び個別格差の補正)を行って算出しております。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,556百万円 12 動産不動産の減価償却累計額 218,545百万円 13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金150,000百万円が含まれております。 14 社債は、永久劣後特約付社債107,347百万円及び劣後特約付社債92,327百万円であります。 15 新株予約権付社債は全額、劣後特約付転換社債であります。 16 当社の受託する信託のうち、元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託1,477,846百万円、貸付信託1,620,039百万円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 その他経常収益には、株式等売却益69,631百万円を含んでおります。 2 その他の経常費用には、貸出金償却27,404百万円、株式等償却2,570百万円及び株式等売却損52,993百万円を含んでおります。 3 その他の特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額10,063百万円を含んでおります。	1 その他経常収益には、株式等売却益34,855百万円を含んでおります。 2 その他の経常費用には、貸出金償却20,531百万円、株式等償却9,220百万円及び株式等売却損6,592百万円を含んでおります。 3 その他の特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額6,323百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																		
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成16年 3月31日現在 <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td><td>463,691百万円</td></tr> <tr> <td>当社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)</td><td>64,293百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>399,398百万円</u></td></tr> </table>	現金預け金勘定	463,691百万円	当社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)	64,293百万円	現金及び現金同等物	<u>399,398百万円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成17年 3月31日現在 <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td><td>452,564百万円</td></tr> <tr> <td>当社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)</td><td>61,789百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>390,775百万円</u></td></tr> </table> 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに東京証券代行株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>有価証券</td><td>954百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>411百万円</td></tr> <tr> <td>上記以外の資産及び負債</td><td>2,118百万円</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>709百万円</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定</td><td><u>9,996百万円</u></td></tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td><td>11,948百万円</td></tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td><td><u>1,928百万円</u></td></tr> <tr> <td>差引：同社取得のための支出</td><td><u>10,019百万円</u></td></tr> </table> 3 重要な非資金取引の内容 (1) 新株予約権付社債の権利行使 <table> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本金増加額</td><td>1,370百万円</td></tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td><td>1,370百万円</td></tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td><td><u>2,740百万円</u></td></tr> </table> なお、上記は旧商法に基づき発行された転換社債の転換によるものであります。	現金預け金勘定	452,564百万円	当社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)	61,789百万円	現金及び現金同等物	<u>390,775百万円</u>	有価証券	954百万円	退職給付引当金	411百万円	上記以外の資産及び負債	2,118百万円	少数株主持分	709百万円	連結調整勘定	<u>9,996百万円</u>	同社株式の取得価額	11,948百万円	同社現金及び現金同等物	<u>1,928百万円</u>	差引：同社取得のための支出	<u>10,019百万円</u>	新株予約権の行使による 資本金増加額	1,370百万円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	1,370百万円	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	<u>2,740百万円</u>
現金預け金勘定	463,691百万円																																		
当社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)	64,293百万円																																		
現金及び現金同等物	<u>399,398百万円</u>																																		
現金預け金勘定	452,564百万円																																		
当社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)	61,789百万円																																		
現金及び現金同等物	<u>390,775百万円</u>																																		
有価証券	954百万円																																		
退職給付引当金	411百万円																																		
上記以外の資産及び負債	2,118百万円																																		
少数株主持分	709百万円																																		
連結調整勘定	<u>9,996百万円</u>																																		
同社株式の取得価額	11,948百万円																																		
同社現金及び現金同等物	<u>1,928百万円</u>																																		
差引：同社取得のための支出	<u>10,019百万円</u>																																		
新株予約権の行使による 資本金増加額	1,370百万円																																		
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	1,370百万円																																		
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	<u>2,740百万円</u>																																		
3 重要な非資金取引の内容 (1) 新株予約権付社債の権利行使 <table> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本金増加額</td><td>1,370百万円</td></tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td><td>1,370百万円</td></tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td><td><u>2,740百万円</u></td></tr> </table> なお、上記は旧商法に基づき発行された転換社債の転換によるものであります。	新株予約権の行使による 資本金増加額	1,370百万円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	1,370百万円	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	<u>2,740百万円</u>	3 重要な非資金取引の内容 <table> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本金増加額</td><td>42百万円</td></tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td><td>42百万円</td></tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td><td><u>85百万円</u></td></tr> </table> なお、上記は旧商法に基づき発行された転換社債の転換によるものであります。	新株予約権の行使による 資本金増加額	42百万円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	42百万円	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	<u>85百万円</u>																						
新株予約権の行使による 資本金増加額	1,370百万円																																		
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	1,370百万円																																		
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	<u>2,740百万円</u>																																		
新株予約権の行使による 資本金増加額	42百万円																																		
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	42百万円																																		
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	<u>85百万円</u>																																		

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 法定準備金の取り崩し 法定準備金の取り崩しによる 資本準備金減少額 103,192百万円 法定準備金の取り崩しによる 利益剰余金増加額 103,192百万円 (3) 貸出金現物出資(デット・エクイティ・スワップ) による株式取得 デット・エクイティ・スワップ による貸出金減少額 871百万円 デット・エクイティ・スワップ による貸倒引当金減少額 1百万円 デット・エクイティ・スワップ による株式増加額 870百万円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																																																																								
1 借主側 (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 取得価額相当額 <table> <tr> <td>動産</td><td>24百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>—百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>24百万円</td></tr> </table> 減価償却累計額相当額 <table> <tr> <td>動産</td><td>22百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>—百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>22百万円</td></tr> </table> 年度末残高相当額 <table> <tr> <td>動産</td><td>2百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>—百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2百万円</td></tr> </table> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>2百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2百万円</td></tr> </table> ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>12百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>9百万円</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>0百万円</td></tr> </table> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 (2) オペレーティング・リース取引 ・未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>5百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>13百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>19百万円</td></tr> </table>	動産	24百万円	その他	—百万円	合計	24百万円	動産	22百万円	その他	—百万円	合計	22百万円	動産	2百万円	その他	—百万円	合計	2百万円	1 年内	2百万円	1 年超	0百万円	合計	2百万円	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	9百万円	支払利息相当額	0百万円	1 年内	5百万円	1 年超	13百万円	合計	19百万円	1 借主側 (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 取得価額相当額 <table> <tr> <td>動産</td><td>430百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>24百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>454百万円</td></tr> </table> 減価償却累計額相当額 <table> <tr> <td>動産</td><td>314百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>19百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>334百万円</td></tr> </table> 年度末残高相当額 <table> <tr> <td>動産</td><td>115百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>4百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>120百万円</td></tr> </table> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>110百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>12百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>122百万円</td></tr> </table> ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>35百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>31百万円</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>2百万円</td></tr> </table> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 (2) オペレーティング・リース取引 ・未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>7百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>17百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>24百万円</td></tr> </table>	動産	430百万円	その他	24百万円	合計	454百万円	動産	314百万円	その他	19百万円	合計	334百万円	動産	115百万円	その他	4百万円	合計	120百万円	1 年内	110百万円	1 年超	12百万円	合計	122百万円	支払リース料	35百万円	減価償却費相当額	31百万円	支払利息相当額	2百万円	1 年内	7百万円	1 年超	17百万円	合計	24百万円
動産	24百万円																																																																								
その他	—百万円																																																																								
合計	24百万円																																																																								
動産	22百万円																																																																								
その他	—百万円																																																																								
合計	22百万円																																																																								
動産	2百万円																																																																								
その他	—百万円																																																																								
合計	2百万円																																																																								
1 年内	2百万円																																																																								
1 年超	0百万円																																																																								
合計	2百万円																																																																								
支払リース料	12百万円																																																																								
減価償却費相当額	9百万円																																																																								
支払利息相当額	0百万円																																																																								
1 年内	5百万円																																																																								
1 年超	13百万円																																																																								
合計	19百万円																																																																								
動産	430百万円																																																																								
その他	24百万円																																																																								
合計	454百万円																																																																								
動産	314百万円																																																																								
その他	19百万円																																																																								
合計	334百万円																																																																								
動産	115百万円																																																																								
その他	4百万円																																																																								
合計	120百万円																																																																								
1 年内	110百万円																																																																								
1 年超	12百万円																																																																								
合計	122百万円																																																																								
支払リース料	35百万円																																																																								
減価償却費相当額	31百万円																																																																								
支払利息相当額	2百万円																																																																								
1 年内	7百万円																																																																								
1 年超	17百万円																																																																								
合計	24百万円																																																																								

前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																																																																																				
2 貸主側 (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 <table> <tr> <td>取得価額</td><td></td></tr> <tr> <td> 動産</td><td>195,234百万円</td></tr> <tr> <td> その他</td><td>2,027百万円</td></tr> <tr> <td> 合計</td><td>197,261百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額</td><td></td></tr> <tr> <td> 動産</td><td>125,134百万円</td></tr> <tr> <td> その他</td><td>1,072百万円</td></tr> <tr> <td> 合計</td><td>126,206百万円</td></tr> <tr> <td>年度末残高</td><td></td></tr> <tr> <td> 動産</td><td>70,100百万円</td></tr> <tr> <td> その他</td><td>954百万円</td></tr> <tr> <td> 合計</td><td>71,055百万円</td></tr> </table> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table> <tr> <td> 1 年内</td><td>26,215百万円</td></tr> <tr> <td> 1 年超</td><td>49,002百万円</td></tr> <tr> <td> 合計</td><td>75,217百万円</td></tr> </table> ・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table> <tr> <td> 受取リース料</td><td>30,787百万円</td></tr> <tr> <td> 減価償却費</td><td>28,221百万円</td></tr> <tr> <td> 受取利息相当額</td><td>1,138百万円</td></tr> </table> ・利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 (2) オペレーティング・リース取引 ・未経過リース料 <table> <tr> <td> 1 年内</td><td>1,041百万円</td></tr> <tr> <td> 1 年超</td><td>1,968百万円</td></tr> <tr> <td> 合計</td><td>3,010百万円</td></tr> </table>	取得価額		動産	195,234百万円	その他	2,027百万円	合計	197,261百万円	減価償却累計額		動産	125,134百万円	その他	1,072百万円	合計	126,206百万円	年度末残高		動産	70,100百万円	その他	954百万円	合計	71,055百万円	1 年内	26,215百万円	1 年超	49,002百万円	合計	75,217百万円	受取リース料	30,787百万円	減価償却費	28,221百万円	受取利息相当額	1,138百万円	1 年内	1,041百万円	1 年超	1,968百万円	合計	3,010百万円	2 貸主側 (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 <table> <tr> <td>取得価額</td><td></td></tr> <tr> <td> 動産</td><td>183,834百万円</td></tr> <tr> <td> その他</td><td>14,795百万円</td></tr> <tr> <td> 合計</td><td>198,630百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額</td><td></td></tr> <tr> <td> 動産</td><td>122,891百万円</td></tr> <tr> <td> その他</td><td>8,743百万円</td></tr> <tr> <td> 合計</td><td>131,635百万円</td></tr> <tr> <td>年度末残高</td><td></td></tr> <tr> <td> 動産</td><td>60,942百万円</td></tr> <tr> <td> その他</td><td>6,051百万円</td></tr> <tr> <td> 合計</td><td>66,994百万円</td></tr> </table> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table> <tr> <td> 1 年内</td><td>24,582百万円</td></tr> <tr> <td> 1 年超</td><td>46,059百万円</td></tr> <tr> <td> 合計</td><td>70,641百万円</td></tr> </table> ・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table> <tr> <td> 受取リース料</td><td>29,185百万円</td></tr> <tr> <td> 減価償却費</td><td>26,853百万円</td></tr> <tr> <td> 受取利息相当額</td><td>975百万円</td></tr> </table> ・利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 (2) オペレーティング・リース取引 ・未経過リース料 <table> <tr> <td> 1 年内</td><td>1,306百万円</td></tr> <tr> <td> 1 年超</td><td>2,423百万円</td></tr> <tr> <td> 合計</td><td>3,730百万円</td></tr> </table>	取得価額		動産	183,834百万円	その他	14,795百万円	合計	198,630百万円	減価償却累計額		動産	122,891百万円	その他	8,743百万円	合計	131,635百万円	年度末残高		動産	60,942百万円	その他	6,051百万円	合計	66,994百万円	1 年内	24,582百万円	1 年超	46,059百万円	合計	70,641百万円	受取リース料	29,185百万円	減価償却費	26,853百万円	受取利息相当額	975百万円	1 年内	1,306百万円	1 年超	2,423百万円	合計	3,730百万円
取得価額																																																																																					
動産	195,234百万円																																																																																				
その他	2,027百万円																																																																																				
合計	197,261百万円																																																																																				
減価償却累計額																																																																																					
動産	125,134百万円																																																																																				
その他	1,072百万円																																																																																				
合計	126,206百万円																																																																																				
年度末残高																																																																																					
動産	70,100百万円																																																																																				
その他	954百万円																																																																																				
合計	71,055百万円																																																																																				
1 年内	26,215百万円																																																																																				
1 年超	49,002百万円																																																																																				
合計	75,217百万円																																																																																				
受取リース料	30,787百万円																																																																																				
減価償却費	28,221百万円																																																																																				
受取利息相当額	1,138百万円																																																																																				
1 年内	1,041百万円																																																																																				
1 年超	1,968百万円																																																																																				
合計	3,010百万円																																																																																				
取得価額																																																																																					
動産	183,834百万円																																																																																				
その他	14,795百万円																																																																																				
合計	198,630百万円																																																																																				
減価償却累計額																																																																																					
動産	122,891百万円																																																																																				
その他	8,743百万円																																																																																				
合計	131,635百万円																																																																																				
年度末残高																																																																																					
動産	60,942百万円																																																																																				
その他	6,051百万円																																																																																				
合計	66,994百万円																																																																																				
1 年内	24,582百万円																																																																																				
1 年超	46,059百万円																																																																																				
合計	70,641百万円																																																																																				
受取リース料	29,185百万円																																																																																				
減価償却費	26,853百万円																																																																																				
受取利息相当額	975百万円																																																																																				
1 年内	1,306百万円																																																																																				
1 年超	2,423百万円																																																																																				
合計	3,730百万円																																																																																				

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマーシャル・ペーパーが含まれております。

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成16年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	4,612	0

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—
社債	11,500	11,502	2	2	—
その他	50,318	49,620	698	17	715
合計	61,819	61,123	695	19	715

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	537,113	638,207	101,093	130,288	29,194
債券	2,063,030	1,984,688	78,341	1,378	79,720
国債	1,928,170	1,848,748	79,422	69	79,491
地方債	1,810	1,850	40	40	0
社債	133,048	134,089	1,040	1,268	228
その他	629,028	629,282	254	3,097	2,843
合計	3,229,172	3,252,177	23,005	134,764	111,758

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、株式ならびに投資信託受益証券については当連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について974百万円の減損処理を行っております。

4 株式等の減損にあたっての「時価が著しく下落した」と判断する基準は、資産の自己査定基準において有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落

要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先 時価が取得原価に比べて30%以上下落

上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性があると思われる場合を除き、減損処理を実施しております。それ以外の場合は全て、取得原価まで回復の見込みがないと判断し、減損処理を実施しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とはそれと同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社、正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先以外の発行会社であります。

4 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	7,550,436	102,059	51,597

5 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	150,714
非上場外国証券	62,895
出資証券	28,145

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成16年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	235,302	79,609	1,464,160	217,115
国債	212,354	4,211	1,415,067	217,115
地方債	458	1,392	—	—
社債	22,489	74,006	49,093	—
その他	6,983	91,831	155,784	291,786
合計	242,286	171,441	1,619,945	508,901

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	7,106	1

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	125	127	2	2	—
地方債	—	—	—	—	—
社債	11,200	11,200	—	—	—
その他	83,622	83,825	203	613	410
合計	94,947	95,153	205	616	410

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	469,553	607,917	138,363	159,454	21,091
債券	1,989,696	1,946,465	43,231	2,588	45,819
国債	1,756,804	1,711,313	45,490	277	45,768
地方債	2,437	2,468	31	31	—
社債	230,454	232,682	2,227	2,278	50
その他	1,084,566	1,075,748	8,817	6,098	14,915
合計	3,543,815	3,630,131	86,315	168,141	81,825

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、株式ならびに投資信託受益証券については当連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について214百万円の減損処理を行っております。

4 株式等の減損にあたっての「時価が著しく下落した」と判断する基準は、資産の自己査定基準において有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて30%以上下落

上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性があると認められる場合を除き、減損処理を実施しております。それ以外の場合は全て、取得原価まで回復する見込みがないと判断し、減損処理を実施しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とはそれと同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社、正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先以外の発行会社であります。

4 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	2,716,370	37,840	14,630

5 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	131,336
非上場外国証券	57,412
出資証券	75,871

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成17年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	390,721	183,279	1,313,733	70,056
国債	363,466	731	1,277,185	70,056
地方債	162	2,306	—	—
社債	27,092	180,241	36,547	—
その他	27,394	253,207	152,259	689,850
合計	418,115	436,487	1,465,993	759,906

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成16年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	11,961	45

2 満期保有目的の金銭の信託(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成16年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の 金銭の信託	3,211	4,990	1,779	1,779	—

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

当連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	6,273	—

2 満期保有目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成17年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の 金銭の信託	3,801	5,511	1,710	1,710	—

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成16年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	24,111
その他有価証券	22,332
その他の金銭の信託	1,779
()繰延税金負債	4,846
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	19,264
()少数株主持分相当額	1,439
その他有価証券評価差額金	17,824

(注) 当連結会計年度における時価がないその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成17年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	87,630
その他有価証券	85,920
その他の金銭の信託	1,710
()繰延税金負債	13,508
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	74,122
()少数株主持分相当額	530
その他有価証券評価差額金	73,592

(注) 当連結会計年度における時価がないその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は、主に以下のデリバティブ取引を行っています。

金利関連：金利先物、金利先物オプション、金利スワップ、キャップ・フロア、スワプション

債券関連：債券先物、債券先物オプション、債券店頭オプション

為替関連：先物外国為替、通貨スワップ、通貨オプション

株式関連：エクイティ・スワップ、株式先渡取引

その他：クレジット・デリバティブ

(2) 取引の取組方針

デリバティブ取引は、高度化・多様化するお客様の金融ニーズにお応えするための、また、当社の資産・負債から生ずるマーケットリスク等を経営体力に相応しい水準にコントロールするための重要なツールであると考えております。一方、デリバティブ取引は、金利・価格変動によるマーケットリスクなど様々なリスクを内包しているため、それらのリスクの特性、量について認識するとともに、厳格なリスク管理体制のもと運営することとしております。

なお、当社は取引対象商品の価格変動に対する時価変動率が大きい取引(いわゆるレバレッジの効いた取引)は行っておりません。

(3) 取引の利用目的

バンキング勘定

バンキング勘定では、当社の資産・負債について金利・為替リスク等をヘッジする等の目的から、デリバティブ取引を活用しております。

当社では、バンキング勘定のデリバティブ取引について、原則として「時価会計」を適用しております。また、ヘッジを目的としてヘッジ指定したデリバティブ取引のうち、ヘッジに高い有効性が認められる取引については「ヘッジ会計」を適用し、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

トレーディング勘定

トレーディング勘定においては、主に短期的な価格変動からの収益獲得手段としてデリバティブ取引を活用しており、また、お客様に対しても、これらの取引を用いた高付加価値商品や、財務リスク管理手段を幅広く提供しておりますが、その際、取引の内容と取引に係るリスクを十分理解していただくよう努めております。

(4) 取引に係るリスクの内容

マーケットリスク

金利、為替レートおよび有価証券等の市場価格やボラティリティの変動により金融商品もしくはポートフォリオの時価が変動し損失を被るリスクです。当社では、BPV(ベシス・ポイント・バリュー)(注)1やVaR(バリュー・アット・リスク)(注)2などでリスク量を計測しています。

当連結会計年度におけるトレーディング勘定(連結ベース)のVaR(注)3は以下のとおりです。

最大値 (百万円)	最小値 (百万円)	平均値 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
279	18	95	62

(注) 1 金利が1ベシスポイント(=0.01%)変化した場合の取引の時価評価額の変化額。

2 保有期間中に一定の確率でポートフォリオに発生し得る最大損失額を統計的に推計する手法で、金利、為替、債券等の異種商品について統一的な尺度でリスクの計測が可能。

3 信頼区間片側99%、保有期間10日の前提で計測。

信用リスク

信用供与先の財務状況の悪化等により、取引の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクです。デリバティブ取引の場合、想定元本額自体が損失となるわけではなく、その時点で同一のキャッシュフローを持つ契約を第三者との間で締結するコスト(再構築コスト)が損失となります。上記の再構築コストに将来の潜在的なエクスポージャーを加算した与信相当額(BISの自己資本比率規制による連結ベース)は次のとおりになります。

種類	当連結会計年度末 (平成16年3月31日)
金利スワップ (百万円)	116,865
通貨スワップ (百万円)	3,265
為替予約 (百万円)	18,184
金利オプション(買い) (百万円)	3,312
通貨オプション(買い) (百万円)	333
株式関連取引 (百万円)	1,510
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果 (百万円)	90,933
合計 (百万円)	52,537

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社は、三井トラストフィナンシャルグループのリスク管理方針に基づき、当社のリスク管理に関する基本的事項を「リスク管理規程」にて定めております。その中で「経営の健全性を確保すること」をリスク管理の目的として掲げ、管理すべきリスクの種類・リスク管理手法およびリスク管理に関する組織・権限を明確にしております。また、取締役会の統括のもと代表取締役および業務担当執行役員で構成される経営会議において、各種リスクの管理方針の策定及び見直し、リスク限度額の設定による経営資源の適切な配分、各種リスク状況の定期的な把握を行っています。

マーケットリスクに関しては、マーケットリスク管理の基本方針を「マーケットリスク管理規程」において定め、具体的な管理手法やリスク限度枠の設定・管理、また組織分離等については「マーケットリスク管理規則」において定めています。取引実施部門と後方事務部門を明確に分離し、両者から独立して双方を牽制するリスク管理部門としての機能を担う業務管理部が、マーケットリスクを一元的に管理することにより、相互牽制が働く体制をとっております。業務管理部においては、各種リスクリミットの遵守状況や全社的なリスクの把握・分析を行い、日次で担当役員へ報告するとともに月次で経営会議へ報告しております。また、ヘッジ取引に関しましては、「ヘッジ取引管理規則」を制定し、ヘッジ取引の適切な実施・管理を行っています。

信用リスクに関しては、貸出、資金取引、デリバティブ取引等の与信関連取引に係る信用リスク管理の方針を「信用リスク管理規程」として制定し、信用リスク管理体制の整備・強化に取り組んでいます。

デリバティブ取引等のクレジットラインについては、別に定める取扱基準に則り、厳正な手続きを経て設定を行ない、ラインの遵守状況等について適切に管理しております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成16年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物				
	売建	47,919	—	24	24
	買建	61,224	—	43	43
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	3,093,386	2,290,954	79,177	79,177
	受取変動・支払固定	2,925,631	2,206,157	66,109	66,109
	受取変動・支払変動	32,200	32,200	3,910	3,910
	キャップ				
	売建	13,600	13,600	33	10
	買建	5,600	5,600	1	13
	その他				
	売建	93,500	74,500	1,428	156
	買建	44,000	24,000	420	46
	合計	—	—	15,869	16,796

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成16年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ 為替予約	221,865	—	407	407
	売建	514,904	0	15,476	15,476
	買建	573,766	—	13,053	13,053
	通貨オプション				
	売建	12,572	—	151	18
	買建	26,069	—	224	41
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3 従来、引直し対象の先物為替予約、通貨オプション等は、当連結会計年度からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成16年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	株式指数先物				
	売建	1,735	—	33	33
	買建	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭指数等 スワップ				
	株価指数変化率 受取・短期変動 金利支払	5,032	—	73	73
	短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	—	—	—	—
	合計	—	—	106	106

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値等により算出しております。

(4) 債券関連取引(平成16年 3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	債券先物				
	売建	11,578	—	7	7
	買建	12,904	—	38	38

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引(平成16年 3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成16年 3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	65,000	65,000	57	57
	買建	—	—	—	—

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
 3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は、主に以下のデリバティブ取引を行っています。

金利関連：金利先物、金利先物オプション、金利スワップ、キャップ・フロア、スワプション

債券関連：債券先物、債券先物オプション、債券店頭オプション

為替関連：先物外国為替、通貨スワップ、通貨オプション

株式関連：エクイティ・スワップ、株式先渡取引

その他：クレジット・デリバティブ

(2) 取引の取組方針

デリバティブ取引は、高度化・多様化するお客様の金融ニーズにお応えするための、また、当社の資産・負債から生ずる市場リスク等を経営体力に相応しい水準にコントロールするための重要なツールであると考えております。一方、デリバティブ取引は、金利・価格変動による市場リスクなど様々なリスクを内包しているため、それらのリスクの特性、量について認識するとともに、厳格なリスク管理体制のもと運営することとしております。

なお、当社は取引対象商品の価格変動に対する時価変動率が大きい取引(いわゆるレバレッジの効いた取引)は行っておりません。

(3) 取引の利用目的

バンキング勘定

バンキング勘定では、当社の資産・負債について金利・為替リスク等をヘッジする等の目的から、デリバティブ取引を活用しております。

当社では、バンキング勘定のデリバティブ取引について、原則として「時価会計」を適用しております。また、ヘッジを目的としてヘッジ指定したデリバティブ取引のうち、ヘッジに高い有効性が認められる取引については「ヘッジ会計」を適用し、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

トレーディング勘定

トレーディング勘定においては、主に短期的な価格変動からの収益獲得手段としてデリバティブ取引を活用しており、また、お客様に対しても、これらの取引を用いた高付加価値商品や、財務リスク管理手段を幅広く提供しておりますが、その際、取引の内容と取引に係るリスクを十分理解していただくよう努めております。

(4) 取引に係るリスクの内容

市場リスク

金利、為替レートおよび有価証券等の市場価格やボラティリティの変動により金融商品もしくはポートフォリオの時価が変動し損失を被るリスクです。当社では、BPV(ベシス・ポイント・バリュー)(注)1やVaR(バリュー・アット・リスク)(注)2などでリスク量を計測しています。

当連結会計年度におけるトレーディング勘定(連結ベース)のVaR(注)3は以下のとおりです。

最大値 (百万円)	最小値 (百万円)	平均値 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
1,776	101	433	101

(注) 1 金利が1ベシスポイント(=0.01%)変化した場合の取引の時価評価額の変化額。

2 保有期間中に一定の確率でポートフォリオに発生し得る最大損失額を統計的に推計する手法で、金利、為替、債券等の異種商品について統一的な尺度でリスクの計測が可能。

3 信頼区間片側99%、保有期間10日の前提で計測。

信用リスク

信用供与先の財務状況の悪化等により、取引の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクです。デリバティブ取引の場合、想定元本額自体が損失となるわけではなく、その時点で同一のキャッシュフローを持つ契約を第三者との間で締結するコスト(再構築コスト)が損失となります。上記の再構築コストに将来の潜在的なエクスポージャーを加算した与信相当額(BISの自己資本比率規制による連結ベース)は次のとおりになります。

種類	当連結会計年度末 (平成17年3月31日)
金利スワップ (百万円)	109,438
通貨スワップ (百万円)	1,798
為替予約 (百万円)	26,268
金利オプション(買い) (百万円)	922
通貨オプション(買い) (百万円)	270
株式関連取引 (百万円)	1,062
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果 (百万円)	75,845
合計 (百万円)	63,916

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社は、三井トラストフィナンシャルグループのリスク管理方針に基づき、当社のリスク管理に関する基本的事項を「リスク管理規程」にて定めております。その中で「経営の健全性を確保すること」をリスク管理の目的として掲げ、管理すべきリスクの種類・リスク管理手法およびリスク管理に関する組織・権限を明確にしております。また、取締役会の統括のもと代表取締役および業務担当執行役員で構成される経営会議において、各種リスク毎の管理方針の策定及び見直し、各種リミットの設定、全社的なリスク状況の定期的な把握を行っています。

市場リスクに関しては、市場リスク管理の基本方針を「市場リスク管理規程」において定め、具体的な管理手法や各種リミットの設定・管理、また組織分離等については「市場リスク管理規則」において定めています。取引実施部門と後方事務部門を明確に分離し、両者から独立して双方を牽制するリスク管理部門としての機能を担う業務管理部が、市場リスクを一元的に管理することにより、相互牽制が働く体制をとっております。業務管理部においては、各種リミットの遵守状況や市場リスクの把握・分析を行い、日次で担当役員へ報告するとともに月次で経営会議へ報告しております。また、ヘッジ取引に関しましては、「ヘッジ取引管理規則」を制定し、ヘッジ取引の適切な実施・管理を行っています。

信用リスクに関しては、貸出、資金取引、デリバティブ取引等の与信関連取引に係る信用リスク管理の方針を「信用リスク管理規程」として制定し、信用リスク管理体制の整備・強化に取り組んでいます。

デリバティブ取引等のクレジットラインについては、別に定める取扱基準に則り、厳正な手続きを経て設定を行ない、ラインの遵守状況等について適切に管理しております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成17年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物				
	売建	98,842	—	162	162
	買建	70,724	—	423	423
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	3,372,963	2,689,806	54,456	54,456
	受取変動・支払固定	3,278,010	2,567,044	39,959	39,959
	受取変動・支払変動	32,200	32,200	3,746	3,746
	キャップ				
	売建	28,517	25,517	61	292
	買建	18,110	15,110	45	24
	その他				
	売建	107,550	49,050	1,401	65
	買建	24,000	10,000	320	27
	合計	—	—	16,886	18,288

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成17年 3 月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	128,820	—	428	428
	為替予約				
	売建	785,616	—	18,437	18,437
	買建	863,282	—	18,131	18,131
	通貨オプション				
	売建	9,554	—	164	40
	買建	10,627	—	164	19
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成17年 3 月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成17年 3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	債券先物				
	売建	4,108	—	0	0
	買建	574	—	2	2

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2 時価の算定
 東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引(平成17年 3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成17年 3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	77,000	72,000	590	590
	買建	—	—	—	—

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
 3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成12年4月1日に三井信託銀行株式会社と合併し、中央三井信託銀行株式会社となりましたが、これに伴い退職給付制度を統合しました。統合後の制度は、その後の組織再編により発足した三井トラストフィナンシャルグループの3社(当社、三井トラスト・ホールディングス株式会社及び三井アセット信託銀行株式会社)に共通の制度として引継がれております。

この3社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(連合型)、適格退職年金制度(結合契約)及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は、年金資産の一部として、退職給付信託を設定しております。

また、当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月31日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

連結子会社においては、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社はそれと併用する形で総合型の厚生年金基金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

区分		前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務	(A)	149,686	150,282
年金資産	(B)	203,320	201,226
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	53,634	50,944
未認識年金資産	(D)	11,521	—
会計基準変更時差異の未処理額	(E)	6,323	—
未認識数理計算上の差異	(F)	39,245	31,718
未認識過去勤務債務	(G)	2,574	1,572
連結貸借対照表計上額純額	(H) = (C) + (D) + (E) + (F) + (G)	85,106	81,090
前払年金費用	(I)	85,719	82,271
退職給付引当金	(H) - (I)	612	1,181

(注) 1 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47—2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、前連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、36,793百万円であります。

2 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

3 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	4,348	2,761
利息費用	5,172	2,831
期待運用収益	5,632	11,077
過去勤務債務の費用処理額	2,253	1,002
数理計算上の差異の費用処理額	10,180	4,473
会計基準変更時差異の費用処理額	10,063	6,323
その他(臨時に支払った割増退職金等)	9,950	3,297
退職給付費用	31,829	7,606
厚生年金基金代行返上益	17,379	—
計	14,449	7,606

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率	1.9%	1.9%
(2) 期待運用収益率	2.9%	5.4%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	9年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金 62,850百万円 税務上の繰越欠損金 271,608百万円 有価証券評価損 31,105百万円 その他有価証券評価差額金 5,503百万円 その他 37,638百万円 繰延税金資産小計 408,707百万円 評価性引当額 119,056百万円 繰延税金資産合計 289,650百万円 繰延税金負債 その他 20,756百万円 繰延税金資産の純額 268,894百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金 47,455百万円 税務上の繰越欠損金 236,992百万円 有価証券評価損 29,871百万円 その他 51,959百万円 繰延税金資産小計 366,278百万円 評価性引当額 117,775百万円 繰延税金資産合計 248,503百万円 繰延税金負債 その他 28,459百万円 繰延税金資産の純額 220,043百万円
2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 39.52% (調整) 評価性引当額の増減 7.74 税効果不適用の連結消去未実現利益 9.15 その他 1.15 税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.57%	2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.63% (調整) 評価性引当額の増減 8.45 その他 0.22 税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.40%

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	信託銀行業 (百万円)	金融関連業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益					
(1) 外部顧客に 対する経常収益	428,349	53,098	481,447	—	481,447
(2) セグメント間の内部 経常収益	4,665	3,180	7,846	(7,846)	—
計	433,015	56,279	489,294	(7,846)	481,447
経常費用	340,603	50,018	390,622	(7,854)	382,767
経常利益	92,411	6,260	98,672	8	98,680
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	12,589,243	195,410	12,784,654	(152,497)	12,632,157
減価償却費	16,955	30,173	47,129	—	47,129
資本的支出	7,831	27,600	35,431	—	35,431

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	信託銀行業 (百万円)	金融関連業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益					
(1) 外部顧客に 対する経常収益	418,536	51,597	470,133	—	470,133
(2) セグメント間の内部 経常収益	3,965	4,761	8,727	(8,727)	—
計	422,502	56,359	478,861	(8,727)	470,133
経常費用	285,165	51,706	336,871	(6,667)	330,204
経常利益	137,336	4,652	141,989	(2,060)	139,929
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	13,254,935	198,745	13,453,681	(182,299)	13,271,381
減価償却費	16,426	28,851	45,277	—	45,277
資本的支出	9,210	26,839	36,049	—	36,049

- (注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2 業務区分は、連結会社の主たる事業の内容により区分しております。「金融関連業その他」は、信用保証、リース、クレジット・カード業務等であります。
3 会計方針の変更

(当連結会計年度)

退職給付に係る会計基準

従来、実際運用収益が期待運用収益を超過したこと等による数理計算上の差異の発生又は給付水準を引き下げたことによる過去勤務債務の発生により、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超えることとなった場合における当該超過額(以下「未認識年金資産」という。))は「退職給付に係る会計基準注解」(注1)1により資産及び利益として認識しておりませんでした。平成17年3月16日付で「退職給付に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年6月16日)の一部が改正され、早期適用により平成17年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表についても未認識年金資産を資産及び利益として認識することが認められました。これに伴い、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用し、当連結会計年度から未認識年金資産を数理計算上の差異として費用の減額処理の対象としております。これにより「信託銀行業」について経常費用は1,280百万円減少し、経常利益が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	金額(百万円)
国際業務経常収益	49,965
連結経常収益	481,447
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	10.3

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	金額(百万円)
国際業務経常収益	47,147
連結経常収益	470,133
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	10.0

(注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	三井トラスト・ホールディングス株式会社	東京都港区	261,462	銀行持株会社	被所有 直接100%	兼任 5人	当社経営管理	資金の借入 (注) 1	10,000	借入金	140,000
								資金の調達 (注) 2	—	社債	100,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 借入金は劣後特約付借入金であり、返済条件は期間7年、期日一括返済であります。
2 社債は、永久劣後特約付社債であります。

なお、上記いずれの資金取引とも、利率は、三井トラスト・ホールディングス株式会社の調達コストに基づいて、決定しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	三井トラスト・ホールディングス株式会社	東京都港区	261,504	銀行持株会社	被所有 直接100%	兼任 4人	当社経営管理	資金の借入 (注) 1	140,000	借入金	—
								資金の調達 (注) 2	100,000	社債	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 借入金は劣後特約付借入金であり、返済条件は期間7年、期日一括返済でありましたが、平成17年3月31日付で全額期限前返済しております。
2 社債は、永久劣後特約付社債でありましたが、平成17年3月31日付で全額期限前償還しております。

なお、上記いずれの資金取引とも、利率は、三井トラスト・ホールディングス株式会社の調達コストに基づいて、決定しております。

(1 株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	円	63.36	151.21
1 株当たり当期純利益	円	36.41	66.72
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	円	22.71	39.87

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	49,976	88,370
普通株主に帰属しない金額	百万円	5,278	5,278
うち利益処分による 優先配当額	百万円	5,278	5,278
普通株式に係る当期純利益	百万円	44,698	83,092
普通株式の期中平均株式数	千株	1,227,521	1,245,261
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	百万円	5,282	5,279
うち支払利息 (税額相当額控除後)	百万円	4	1
うち利益処分による 優先配当額	百万円	5,278	5,278
普通株式増加数	千株	973,165	970,794
うち転換社債	千株	2,239	418
うち優先株式	千株	970,925	970,375
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当ありません。

【連結附属明細表】
【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保変動利付 永久社債(劣後特約付)	平成10年3月30日	100,000	—	—	なし	永久
	第2回無担保変動利付 永久社債(劣後特約付)	平成14年9月25日	16,100	16,100	3.07	なし	永久
	2007年満期円建劣後 転換社債 (注) 1	平成9年9月22日	466	381	0.50	なし	平成19年 10月1日
	第3回無担保社債 (劣後特約付)	平成17年1月28日	—	40,000	2.03	なし	平成27年 1月28日
	第4回期限前償還 条項付無担保社債 (劣後特約付)	平成17年1月28日	—	30,000	1.27	なし	平成27年 1月28日
	米ドル建劣後特約付 無担保永久社債 (注) 2	平成17年2月24日	—	91,247 (850,000千\$)	5.50	なし	永久
MTI Capital (Cayman) Ltd.	円建強制交換劣後社債 (注) 1	平成9年9月22日	466	381	0.50	なし	平成19年 10月1日
MTI Finance (Cayman) Ltd.	劣後社債 (注) 2、 3	平成8年3月5日～ 平成9年9月22日	22,275 (31,000千\$)	22,327 (31,000千\$) 〔2,000〕	1.24～ 4.44	なし	平成18年 3月27日 ～ 平成23年 12月19日
合計	—	—	139,307	200,437	—	—	—

(注) 1 旧商法に基づき発行された転換社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	転換価格(円)	発行株式	資本組入額
2007年満期円建劣後 転換社債	平成9年10月1日 ～ 平成19年9月25日	1,100	普通株式	*
円建強制交換劣後 社債	平成9年10月1日 ～ 平成19年9月25日	1,100	普通株式	*

* 転換により発行される株式の発行価額中資本に組入れる額は、当該転換の対象となった本社債の発行価額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合、この端数を切り上げた金額とします。

- 2 「前期末残高」及び「当期末残高」欄の()書きは、外貨建社債の金額であります。
- 3 「当期末残高」の〔 〕書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。
- 4 MTI Finance (Cayman) Ltd.の発行した劣後社債をまとめて記載しております。
- 5 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額(百万円)	2,000	14,500	4,089	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
借入金	339,996	172,072	3.51	—
再割引手形	—	—	—	—
借入金 (注) 2	339,996	172,072	3.51	平成17年4月～ 平成27年4月

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2 返済期限の定めのない永久劣後特約付借入金28,000百万円を含んでおります。

3 借入金の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	22,661	11,897	2,197	35,782	914

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動としているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しております。

(2) 【その他】

該当ありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

		前事業年度 (平成16年 3月31日)		当事業年度 (平成17年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金		462,645	3.70	449,908	3.52
現金		37,504		42,225	
預け金	8	425,141		407,682	
コールローン		—		11,388	0.09
債券貸借取引支払保証金		34,427	0.28	53,750	0.42
買入金銭債権		54,187	0.43	105,234	0.82
特定取引資産		21,121	0.17	29,260	0.23
商品有価証券		112		108	
特定取引有価証券派生商品		—		4	
特定金融派生商品		16,508		22,150	
その他の特定取引資産		4,500		6,997	
金銭の信託		11,961	0.10	6,273	0.05
有価証券	2,8	3,585,337	28.71	4,006,090	31.31
国債		1,848,712		1,711,287	
地方債		1,850		2,468	
社債		175,589		278,282	
株式	1	830,676		792,376	
その他の証券		728,508		1,221,675	
貸出金	3,4 5,6 8,9	7,289,543	58.37	7,228,883	56.50
割引手形	7	20,564		11,637	
手形貸付		963,587		591,063	
証書貸付		5,609,465		6,019,774	
当座貸越		695,925		606,408	
外国為替		6,713	0.05	1,881	0.02
外国他店預け		6,713		1,881	
その他資産		444,281	3.56	301,135	2.35
前払費用		942		2,693	
未収収益		25,541		30,395	
先物取引差入証拠金		226		276	
先物取引差金勘定		162		302	
金融派生商品		33,538		29,292	
繰延ヘッジ損失	10	1,771		—	
有価証券等取引未収金		136,681		—	
その他の資産	8	245,417		238,174	
動産不動産	12 13	137,984	1.11	127,138	0.99
土地建物動産	11	121,481		112,744	
保証金権利金		16,502		14,393	
繰延税金資産		268,900	2.15	225,900	1.77
支払承諾見返		263,401	2.11	303,565	2.37
貸倒引当金		92,603	0.74	55,893	0.44
資産の部合計		12,487,902	100.00	12,794,515	100.00

		前事業年度 (平成16年 3 月31日)		当事業年度 (平成17年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	8	8,922,588	71.45	8,797,194	68.76
当座預金		150,130		183,614	
普通預金		1,619,821		1,456,878	
貯蓄預金		6,136		5,182	
通知預金		37,332		24,397	
定期預金		7,037,581		7,043,830	
その他の預金		71,587		83,291	
譲渡性預金		215,530	1.73	222,010	1.74
コールマネー	8	154,817	1.24	245,731	1.92
売現先勘定	8	—		49,999	0.39
債券貸借取引受入担保金	8	418,182	3.35	875,826	6.85
売渡手形	8	97,900	0.78	—	
特定取引負債		4,298	0.03	8,226	0.06
特定取引有価証券派生商品		7		2	
特定金融派生商品		4,290		8,224	
借入金	14	342,833	2.75	175,836	1.37
借入金		342,833		175,836	
外国為替		28	0.00	36	0.00
外国他店預り		27		32	
売渡外国為替		0		0	
未払外国為替		0		3	
社債	15	116,100	0.93	177,347	1.39
新株予約権付社債	16	466	0.00	381	0.00
信託勘定借		1,340,159	10.73	1,237,214	9.67
その他負債		85,618	0.69	81,304	0.64
未決済為替借		0		0	
未払法人税等		1,187		1,819	
未払事業所税		196		173	
未払費用		37,438		30,973	
前受収益		4,742		2,645	
従業員預り金		4,300		4,203	
金融派生商品		23,780		35,360	
繰延ヘッジ利益	10	—		82	
その他の負債		13,973		6,046	
賞与引当金		2,006	0.02	1,977	0.01
支払承諾		263,401	2.11	303,565	2.37
負債の部合計		11,963,930	95.81	12,176,651	95.17

		前事業年度 (平成16年 3 月31日)		当事業年度 (平成17年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	17	356,264	2.85	356,306	2.78
資本剰余金		105,578	0.85	105,621	0.83
資本準備金	18	105,578		105,621	
利益剰余金	19	90,407	0.72	137,502	1.07
利益準備金		—		7,001	
当期末処分利益		90,407		130,501	
土地再評価差額金	11 19	14,736	0.12	14,810	0.11
その他有価証券評価差額金	19	13,543	0.11	33,244	0.26
資本の部合計		523,971	4.19	617,864	4.83
負債及び資本の部合計		12,487,902	100.00	12,794,515	100.00

【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		451,798	100.00	411,990	100.00
信託報酬		46,024		48,148	
資金運用収益		157,470		158,638	
貸出金利息		115,911		102,846	
有価証券利息配当金		40,392		52,546	
コールローン利息		139		56	
買現先利息		2		1	
債券貸借取引受入利息		0		3	
買入手形利息		0		0	
預け金利息		752		715	
金利スワップ受入利息		22		854	
その他の受入利息		247		1,612	
役務取引等収益		62,047		85,221	
受入為替手数料		1,233		1,195	
その他の役務収益		60,813		84,026	
特定取引収益		11,376		7,800	
商品有価証券収益		24		15	
特定金融派生商品収益		11,349		7,781	
その他の特定取引収益		1		4	
その他業務収益		62,866		74,479	
外国為替売買益		40		—	
国債等債券売却益		47,042		40,034	
国債等債券償還益		0		1	
その他の業務収益		15,783		34,443	
その他経常収益		112,012		37,701	
株式等売却益		92,628		26,990	
金銭の信託運用益		935		136	
その他の経常収益		18,448		10,573	

		前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常費用		331,663	73.41	278,969	67.71
資金調達費用		51,859		46,379	
預金利息		25,728		19,864	
譲渡性預金利息		102		87	
コールマネー利息		86		580	
売現先利息		0		0	
債券貸借取引支払利息		2,963		6,183	
売渡手形利息		10		1	
借入金利息		10,449		9,389	
社債利息		3,574		4,278	
新株予約権付社債利息		6		2	
金利スワップ支払利息		1,248		—	
その他の支払利息		7,689		5,992	
役務取引等費用		15,050		16,859	
支払為替手数料		727		641	
その他の役務費用		14,322		16,218	
特定取引費用		419		737	
特定取引有価証券費用		419		737	
その他業務費用		17,953		56,362	
外国為替売買損		—		640	
国債等債券売却損		12,244		49,492	
国債等債券償却		19		14	
金融派生商品費用		5,351		4,406	
その他の業務費用		338		1,808	
営業経費		106,965		99,325	
その他経常費用		139,414		59,304	
貸倒引当金繰入額		—		6,588	
貸出金償却		27,300		20,526	
株式等売却損		51,097		2,379	
株式等償却		1,819		8,791	
金銭の信託運用損		253		503	
退職給付費用		10,180		—	
その他の経常費用	1	48,761		20,515	
経常利益		120,135	26.59	133,020	32.29

		前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益		42,636	9.44	1,732	0.42
動産不動産処分益		5,498		375	
償却債権取立益		2,812		1,356	
貸倒引当金戻入益		8,825		—	
東京都事業税還付金		8,119		—	
厚生年金基金代行返上益		17,379		—	
特別損失		17,160	3.80	9,243	2.24
動産不動産処分損		6,067		1,603	
退職給付費用		10,014		6,274	
その他の特別損失		1,078		1,365	
税引前当期純利益		145,610	32.23	125,509	30.46
法人税、住民税及び事業税		310	0.07	487	0.12
法人税等調整額		66,600	14.74	43,000	10.44
当期純利益		78,699	17.42	82,022	19.91
前期繰越利益		—		48,404	
土地再評価差額金取崩額		11,707		74	
当期末処分利益		90,407		130,501	

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年 6 月28日)	当事業年度 (株主総会承認日 平成17年 6 月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益		90,407	130,501
利益処分額		42,003	18,005
利益準備金		7,001	3,001
第一回甲種優先株式配当金		(1 株につき40円00銭) 800	(1 株につき40円00銭) 800
第二回甲種優先株式配当金		(1 株につき14円40銭) 1,350	(1 株につき14円40銭) 1,350
第三回甲種優先株式配当金		(1 株につき20円00銭) 3,128	(1 株につき20円00銭) 3,128
普通株式配当金		(1 株につき23円87銭) 29,724	(1 株につき 7 円81銭) 9,726
次期繰越利益		48,404	112,495

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準	金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。	同左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託受益証券については決算日前1カ月の市場価格の平均、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。	(1) 同左 (2) 同左
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 動産不動産 動産不動産は、定率法(ただし、平成10年 4 月 1 日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：10年～50年 動産：3年～8年	(1) 動産不動産 同左

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。	(2) ソフトウェア 同 左
5 繰延資産の処理方法	新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費は資産として計上し、3年間の均等償却を行っております。
6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。 (会計方針の変更) 外貨建取引等の会計処理につきましては、前事業年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用していましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「9 ヘッジ会計の方法」に記載しております。 この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「未収収益」は29百万円減少、「未払費用」は192百万円減少、「その他の資産」は1,153百万円減少し、その他資産中の「金融派生商品」は1,413百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は1,040百万円増加、「繰延ヘッジ損失」は641百万円増加、「繰延ヘッジ利益」は25百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。 この他ヘッジ会計を適用していない通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等がありますが、資産、負債及び損益に与える影響は軽微であります。	外貨建資産・負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
	また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他の資産」又は「その他の負債」で純額表示しておりましたが、当事業年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、その他資産及びその他負債中の「金融派生商品」に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他の資産」は2,495百万円減少し、その他資産中の「金融派生商品」は17,618百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は15,123百万円増加しております。	
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
	上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部が査定方法等の適正性を監査し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は230,557百万円であります。	上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部が査定方法等の適正性を監査し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は186,151百万円であります。
	(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同 左
	(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、前払年金費用85,719百万円は、「その他の資産」に含めて表示しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理 なお、会計基準変更時差異(50,072百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。 上記の会計基準変更時差異は、当初発生額56,847百万円から平成14年3月25日の会社分割に伴い、三井アセット信託銀行株式会社に移転した6,775百万円を減額したものであります。	(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、前払年金費用82,271百万円は、「その他の資産」に含めて表示しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
	(追加情報) 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年 3 月31日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47—2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、当該代行部分の返上に係る会計基準変更時差異等の未処理額は、当事業年度に一括して費用処理しております。 本処理に伴う当事業年度における損益への影響額は、特別利益として17,379百万円を計上しております。 また、当事業年度末日において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、36,793百万円であります。	(会計方針の変更) 従来、実際運用収益が期待運用収益を超過したこと等による数理計算上の差異の発生又は給付水準を引き下げたことによる過去勤務債務の発生により、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超えることとなった場合における当該超過額(以下「未認識年金資産」という。)は「退職給付に係る会計基準注解」(注1)1により資産及び利益として認識しておりませんでした。平成17年 3 月16日付で「退職給付に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年 6 月16日)の一部が改正され、早期適用により平成17年 3 月31日に終了する事業年度に係る財務諸表についても未認識年金資産を資産及び利益として認識することが認められました。これに伴い、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 7 号平成17年 3 月16日)を適用し、当事業年度から未認識年金資産を数理計算上の差異として費用の減額処理の対象としております。これにより前払年金費用が1,280百万円増加し、税引前当期純利益が同額増加しております。
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同 左

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
9 ヘッジ会計の方法	外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。 なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。 (追加情報) 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前事業年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用していましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。 これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。	(イ)金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。 (ロ)為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。 また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。 なお、一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。
10 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。	同 左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
—————	(貸借対照表関係) 前事業年度において区分掲記していた「有価証券等取引未収金」は、当事業年度末において金額が僅少となったため、「その他の資産」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「その他の資産」に含まれている「有価証券等取引未収金」は631百万円であります。

(追加情報)

前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
—————	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年 3 月法律第 9 号)が平成15年 3 月31日に公布され、平成16年 4 月 1 日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1 子会社の株式及び出資額総額 157,746百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。 2 使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に214百万円含まれております。 現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券で当事業年度末に所有しているものは31,482百万円であります。これらは売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券ですが、当事業年度末においては当該処分をせずにすべて所有しております。 3 貸出金のうち、破綻先債権額は35,099百万円、延滞債権額は208,649百万円であります。ただし、上記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である(株)整理回収機構への信託実施分は、68,313百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。 4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は675百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は159,724百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。	1 子会社の株式及び出資額総額 177,609百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。 2 現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券で当事業年度末に所有しているものは49,101百万円であります。これらは売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券ですが、当事業年度末においては当該処分をせずにすべて所有しております。 3 貸出金のうち、破綻先債権額は13,289百万円、延滞債権額は130,134百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。 4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は306百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は72,689百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

前事業年度 (平成16年 3月31日)	当事業年度 (平成17年 3月31日)																								
6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は404,148百万円であります。ただし、上記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である(株)整理回収機構への信託実施分は、68,313百万円であります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 7 手形割引は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、20,564百万円であります。 8 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 <table> <tr> <td>有価証券</td><td>922,966百万円</td></tr> <tr> <td>貸出金</td><td>264,038百万円</td></tr> </table> 担保資産に対応する債務 <table> <tr> <td>預金</td><td>2,252百万円</td></tr> <tr> <td>コールマネー</td><td>150,000百万円</td></tr> <tr> <td>売渡手形</td><td>97,900百万円</td></tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td><td>418,182百万円</td></tr> </table> 上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、預け金63百万円、有価証券574,872百万円、その他の資産(手形交換保証金)18百万円を差し入れております。 9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,580,234百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,551,576百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。 10 ヘッジ手段に係る損益または評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は2,382百万円、繰延ヘッジ利益の総額は611百万円であります。 11 三井信託銀行株式会社から継承した土地については、土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年 3月31日	有価証券	922,966百万円	貸出金	264,038百万円	預金	2,252百万円	コールマネー	150,000百万円	売渡手形	97,900百万円	債券貸借取引受入担保金	418,182百万円	6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は216,420百万円であります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 7 手形割引は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、11,637百万円であります。 8 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 <table> <tr> <td>有価証券</td><td>894,403百万円</td></tr> <tr> <td>貸出金</td><td>204,602百万円</td></tr> </table> 担保資産に対応する債務 <table> <tr> <td>預金</td><td>18,456百万円</td></tr> <tr> <td>コールマネー</td><td>190,000百万円</td></tr> <tr> <td>売現先勘定</td><td>49,999百万円</td></tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td><td>875,826百万円</td></tr> </table> 上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券417,413百万円、その他の資産(手形交換保証金)16百万円を差し入れております。 9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,858,541百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,787,144百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。 10 ヘッジ手段に係る損益または評価差額は、純額で「繰延ヘッジ利益」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は4,438百万円、繰延ヘッジ利益の総額は4,520百万円あります。 11 三井信託銀行株式会社から継承した土地については、土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年 3月31日	有価証券	894,403百万円	貸出金	204,602百万円	預金	18,456百万円	コールマネー	190,000百万円	売現先勘定	49,999百万円	債券貸借取引受入担保金	875,826百万円
有価証券	922,966百万円																								
貸出金	264,038百万円																								
預金	2,252百万円																								
コールマネー	150,000百万円																								
売渡手形	97,900百万円																								
債券貸借取引受入担保金	418,182百万円																								
有価証券	894,403百万円																								
貸出金	204,602百万円																								
預金	18,456百万円																								
コールマネー	190,000百万円																								
売現先勘定	49,999百万円																								
債券貸借取引受入担保金	875,826百万円																								

前事業年度 (平成16年 3月31日)	当事業年度 (平成17年 3月31日)
同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布 政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第3号に定める当該事業用土地の課税台帳に登録されている価格に基づいて、合理的な調整(時点修正、地域格差及び個別格差の補正)を行って算出しております。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,512百万円	同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布 政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第3号に定める当該事業用土地の課税台帳に登録されている価格に基づいて、合理的な調整(時点修正、地域格差及び個別格差の補正)を行って算出しております。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,556百万円
12 動産不動産の減価償却累計額 73,938百万円	12 動産不動産の減価償却累計額 77,577百万円
13 動産不動産の圧縮記帳額 3,383百万円 (当事業年度圧縮記帳額 一百万円)	13 動産不動産の圧縮記帳額 3,383百万円 (当事業年度圧縮記帳額 一百万円)
14 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 312,275百万円が含まれております。	14 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 172,327百万円が含まれております。
15 社債は全額、永久劣後特約付社債であります。	15 社債は、永久劣後特約付社債107,347百万円及び劣後特約付社債70,000百万円であります。
16 新株予約権付社債は全額、劣後特約付転換社債であります。	16 新株予約権付社債は全額、劣後特約付転換社債であります。
17 会社が発行する株式の総数 普通株式 3,911,104千株 甲種優先株式 382,941千株 乙種優先株式 19,768千株 発行済株式総数 普通株式 1,245,256千株 第一回甲種優先株式 20,000千株 第二回甲種優先株式 93,750千株 第三回甲種優先株式 156,406千株	17 会社が発行する株式の総数 普通株式 3,911,104千株 甲種優先株式 382,941千株 発行済株式総数 普通株式 1,245,333千株 第一回甲種優先株式 20,000千株 第二回甲種優先株式 93,750千株 第三回甲種優先株式 156,406千株
18 資本準備金による欠損てん補 欠損てん補に充当された金額 131,648百万円 欠損てん補を行った年月 平成14年 6月	18 資本準備金による欠損てん補 欠損てん補に充当された金額 131,648百万円 欠損てん補を行った年月 平成14年 6月 欠損てん補に充当された金額 103,192百万円 欠損てん補を行った年月 平成15年 6月
20 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託1,570,268百万円、貸付信託1,995,167百万円であります。	19 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、45,028百万円であります。 20 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託1,477,846百万円、貸付信託1,620,039百万円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 その他の経常費用には、貸出金売却損16,441百万円を含んでおります。	1 その他の経常費用には、貸出金売却損1,974百万円を含んでおります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 動産 2,138百万円 その他 32百万円 合計 2,170百万円 減価償却累計額相当額 動産 1,938百万円 その他 26百万円 合計 1,965百万円 期末残高相当額 動産 199百万円 その他 5百万円 合計 205百万円 ・未経過リース料年度末残高相当額 1 年内 207百万円 1 年超 22百万円 合計 229百万円 ・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 686百万円 減価償却費相当額 545百万円 支払利息相当額 32百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 2 オペレーティング・リース取引 ・未経過リース料 1 年内 7百万円 1 年超 15百万円 合計 23百万円	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 動産 113百万円 その他 15百万円 合計 128百万円 減価償却累計額相当額 動産 95百万円 その他 14百万円 合計 110百万円 期末残高相当額 動産 17百万円 その他 0百万円 合計 18百万円 ・未経過リース料年度末残高相当額 1 年内 18百万円 1 年超 1百万円 合計 19百万円 ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 127百万円 減価償却費相当額 110百万円 支払利息相当額 3百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 2 オペレーティング・リース取引 ・未経過リース料 1 年内 8百万円 1 年超 17百万円 合計 26百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年 3月31日現在)

- 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

当事業年度(平成17年 3月31日現在)

- 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産 (百万円)		繰延税金資産 (百万円)	
貸倒引当金損金算入限度額	60,419	貸倒引当金損金算入限度額	43,998
税務上の繰越欠損金	270,346	税務上の繰越欠損金	235,292
有価証券評価損	31,885	有価証券評価損	30,396
その他有価証券評価差額金	5,502	その他	35,021
その他	33,876	繰延税金資産小計	344,708
繰延税金資産小計	402,031	評価性引当額	104,324
評価性引当額	117,420	繰延税金資産合計	240,383
繰延税金資産合計	284,610	繰延税金負債	
繰延税金負債		その他	14,483
その他	15,710	繰延税金資産の純額	225,900
繰延税金資産の純額	268,900		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	39.52%	法定実効税率	40.63%
(調整)		(調整)	
評価性引当額の増減	5.64%	評価性引当額の増減	6.05%
その他	0.78%	その他	0.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.95%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.65%

(1 株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	円	69.41	144.81
1 株当たり当期純利益	円	59.81	61.62
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	円	35.76	37.01

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	78,699	82,022
普通株主に帰属しない金額	百万円	5,278	5,278
うち利益処分による 優先配当金	百万円	5,278	5,278
普通株式に係る当期純利益	百万円	73,421	76,744
普通株式の期中平均株式数	千株	1,227,521	1,245,261
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	百万円	5,282	5,279
うち支払利息 (税額相当額控除後)	百万円	4	1
うち利益処分による 優先配当額	百万円	5,278	5,278
普通株式増加数	千株	973,123	970,794
うち転換社債	千株	2,239	418
うち優先株式	千株	970,925	970,375
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当ありません。

【附属明細表】

当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
土地 (注) 1	70,482	—	4,091	66,391	—	—	66,391
建物 (注) 1	83,667	3,262	1,905	85,024	47,195	2,785	37,829
動産 (注) 1	41,269	2,346	4,709	38,905	30,382	3,081	8,523
建設仮払金	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産計	195,420	5,608	10,706	190,322	77,577	5,867	112,744
無形固定資産							
ソフトウェア (注) 2	34,493	4,718	5,635	33,576	17,060	6,451	16,516
借地権 (注) 3	2,392	—	56	2,336	—	—	2,336
無形固定資産計	36,886	4,718	5,691	35,913	17,060	6,451	18,852
その他 (注) 4	—	1,254	—	1,254	418	418	836

(注) 1 土地、建物、動産の3つの項目は、貸借対照表勘定科目上では「土地建物動産」に計上しております。

2 ソフトウェアは、貸借対照表勘定科目上では「その他の資産」に計上しております。

3 借地権は、貸借対照表勘定科目上では「保証金権利金」に計上しております。

4 その他は社債発行費であります。貸借対照表勘定科目上では「その他の資産」に計上しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (注) (百万円)		356,264	42	—	356,306
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) (株)	(1,245,256,584)	(77,271)	(—)	(1,245,333,855)
	普通株式 (注) (百万円)	140,139	42	—	140,181
	第一回甲種優先株式 (株)	(20,000,000)	(—)	(—)	(20,000,000)
	第一回甲種優先株式 (百万円)	16,000	—	—	16,000
	第二回甲種優先株式 (株)	(93,750,000)	(—)	(—)	(93,750,000)
	第二回甲種優先株式 (百万円)	75,000	—	—	75,000
	第三回甲種優先株式 (株)	(156,406,250)	(—)	(—)	(156,406,250)
	第三回甲種優先株式 (百万円)	125,125	—	—	125,125
	計 (株)	(1,515,412,834)	(77,271)	(—)	(1,515,490,105)
	計 (百万円)	356,264	42	—	356,306
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金(注) (百万円)	105,578	42	—	105,621
	計 (百万円)	105,578	42	—	105,621

(注) 当期増加額は、旧商法に基づき発行された転換社債の転換によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	(4) 92,607	55,893	43,302	49,305	55,893
一般貸倒引当金	40,782	24,514	—	40,782	24,514
個別貸倒引当金	(4) 50,348	30,661	43,302	7,045	30,661
うち非居住者 向け債権分	(4) 276	1,188	133	142	1,188
特定海外債権 引当勘定	1,477	718	—	1,477	718
賞与引当金	2,006	1,977	2,006	—	1,977
計	(4) 94,614	57,871	45,308	49,305	57,871

(注) 1 当期減少額(その他)欄に記載の減少額は、それぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金.....洗替による取崩額

個別貸倒引当金.....洗替による取崩額

うち非居住者向け債権分.....洗替による取崩額

特定海外債権引当勘定.....洗替による取崩額

2 ()内は為替換算差額であります。

○未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	1,187	1,819	1,187	—	1,819
未払法人税等	147	146	147	—	146
未払事業税	1,040	1,673	1,040	—	1,673

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成17年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金	日本銀行への預け金345,893百万円、他の銀行への預け金59,633百万円その他であります。
その他の証券	外国証券1,026,076百万円、投資信託受益証券92,633百万円その他であります。
前払費用	営業経費2,648百万円その他であります。
未収収益	有価証券利息配当金9,737百万円、受入手数料9,895百万円、貸出金利息8,399百万円その他であります。
その他の資産	出資金87,998百万円、前払年金費用82,271百万円その他であります。

負債の部

その他の預金	別段預金56,819百万円、外貨預金22,113百万円その他であります。
信託勘定借	信託勘定における銀行勘定貸と見合う勘定で、信託勘定の余裕金等を一時的に受け入れたものであります。
未払費用	預金利息26,063百万円、支払手数料1,497百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息2,223百万円その他であります。
その他の負債	仮受金(与信関連預り金他)3,137百万円、預金利子諸税その他2,133百万円その他であります。

(3) 【その他】

(信託財産残高表)

資産				
科目	前事業年度 (平成16年 3 月31日)		当事業年度 (平成17年 3 月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	1,867,778	34.94	1,502,177	27.09
有価証券	82,080	1.54	84,760	1.53
信託受益権	721	0.01	486	0.01
受託有価証券	263	0.00	266	0.00
金銭債権	93,506	1.75	75,713	1.37
動産不動産	1,868,865	34.96	2,498,151	45.05
地上権	771	0.01	660	0.01
土地の賃借権	1,554	0.03	1,685	0.03
その他債権	28,269	0.53	28,219	0.51
銀行勘定貸	1,340,159	25.07	1,237,214	22.31
現金預け金	61,745	1.16	115,871	2.09
合計	5,345,716	100.00	5,545,207	100.00

負債				
科目	前事業年度 (平成16年 3 月31日)		当事業年度 (平成17年 3 月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	1,451,815	27.16	1,379,711	24.88
財産形成給付信託	18,963	0.35	18,801	0.34
貸付信託	1,778,080	33.26	1,392,500	25.11
金銭信託以外の金銭の信託	449	0.01	420	0.01
有価証券の信託	271	0.00	272	0.00
金銭債権の信託	98,321	1.84	79,737	1.44
動産の信託	431	0.01	151	0.00
土地及びその定着物の信託	88,101	1.65	84,196	1.52
包括信託	1,909,281	35.72	2,589,416	46.70
合計	5,345,716	100.00	5,545,207	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産

(前事業年度)

176,632百万円

(当事業年度)

148,096百万円

2 元本補てん契約のある信託の貸出金

(前事業年度)

貸出金1,811,272百万円のうち、破綻先債権額は7,928百万円、延滞債権額は32,269百万円、3ヵ月以上延滞債権額は437百万円、貸出条件緩和債権額は22,644百万円であります。また、これらの債権額の合計額は63,279百万円であります。ただし、上記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である㈱整理回収機構への信託実施分は172百万円であります。

(当事業年度)

貸出金1,462,487百万円のうち、破綻先債権額は4,405百万円、延滞債権額は15,733百万円、3ヵ月以上延滞債権額は498百万円、貸出条件緩和債権額は21,418百万円であります。また、これらの債権額の合計額は42,055百万円であります。ただし、上記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である㈱整理回収機構への信託実施分は64百万円であります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	普通株式 1,000株券、10,000株券、100,000株券 優先株式 1,000株券、10,000株券、100,000株券、1,000,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	当社証券代行部(東京都港区芝三丁目33番1号)
代理人	該当ありません
取次所	当社国内各支店及び日本証券代行株式会社本店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	当社証券代行部(東京都港区芝三丁目33番1号)
代理人	該当ありません
取次所	当社国内各支店及び日本証券代行株式会社本店、全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	ありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社三井トラスト・ホールディングス株式会社は、継続開示会社であり、東京証券取引所、大阪証券取引所および名古屋証券取引所に上場しております。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 臨時報告書 | | | 平成16年4月6日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び同条同項第19号(提出会社及び連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象が発生した場合)の規定に基づくもの | | | |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第61期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第62期中) | 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日 | 平成16年12月21日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券届出書
及びその添付書類 | | | 平成17年1月5日
関東財務局長に提出。 |
| 劣後特約付社債の募集を対象とする有価証券届出書であります。 | | | |
| (5) 有価証券届出書
及びその添付書類 | | | 平成17年1月5日
関東財務局長に提出。 |
| 劣後特約付社債の募集を対象とする有価証券届出書であります。 | | | |
| (6) 有価証券届出書の
訂正届出書 | | | 平成17年1月12日
関東財務局長に提出。 |
| 平成17年1月5日提出上記(4)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。 | | | |
| (7) 有価証券届出書の
訂正届出書 | | | 平成17年1月14日
関東財務局長に提出。 |
| 平成17年1月5日提出上記(4)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。 | | | |
| (8) 有価証券届出書の
訂正届出書 | | | 平成17年1月14日
関東財務局長に提出。 |
| 平成17年1月5日提出上記(5)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。 | | | |
| (9) 有価証券届出書の
訂正届出書 | | | 平成17年1月18日
関東財務局長に提出。 |
| 平成17年1月5日提出上記(4)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。 | | | |
| (10) 有価証券届出書の
訂正届出書 | | | 平成17年1月18日
関東財務局長に提出。 |
| 平成17年1月5日提出上記(5)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。 | | | |
| (11) 臨時報告書 | | | 平成17年3月1日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第18号(債務者等に対する売掛金、貸付金、その他の債権につき取立不能又は取立遅延のおそれが生じた場合)の規定に基づくもの。 | | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当ありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月28日

中央三井信託銀行株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	斉	藤	智	之	印
関与社員	公認会計士	鈴	木	吉	彦	印
関与社員	公認会計士	木	村	充	男	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央三井信託銀行株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央三井信託銀行株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月28日

中央三井信託銀行株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 斉 藤 智 之 (印)

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鈴 木 吉 彦 (印)

指定社員
業務執行社員

公認会計士 木 村 充 男 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央三井信託銀行株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央三井信託銀行株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月28日

中央三井信託銀行株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	斉	藤	智	之	印
関与社員	公認会計士	鈴	木	吉	彦	印
関与社員	公認会計士	木	村	充	男	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央三井信託銀行株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央三井信託銀行株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月28日

中央三井信託銀行株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	斉	藤	智	之	⑩
<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	鈴	木	吉	彦	⑩
<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	木	村	充	男	⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央三井信託銀行株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央三井信託銀行株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

